

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年3月1日  
(第109期) 至 平成23年2月28日

久光製薬株式会社

(E00944)

第109期（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**久光製薬株式会社**

# 目 次

	頁
第109期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	100
第7 【提出会社の参考情報】	101
1 【提出会社の親会社等の情報】	101
2 【その他の参考情報】	101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	102
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月27日

【事業年度】 第109期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

【会社名】 久光製薬株式会社

【英訳名】 HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 富 博 隆

【本店の所在の場所】 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地

【電話番号】 0942(83)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員BU本部長 西 山 幹 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目11番1号

【電話番号】 03(5293)1700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員IR室長 高 尾 信一郎

【縦覧に供する場所】 久光製薬株式会社東京本社  
(東京都千代田区丸の内1丁目11番1号)  
久光製薬株式会社大阪支店  
(大阪市中央区南船場1丁目11番12号)  
久光製薬株式会社名古屋支店  
(名古屋市千種区仲田2丁目7番11号)  
久光製薬株式会社福岡支店  
(福岡市博多区東那珂2丁目2番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高 (百万円)	109,791	119,061	124,655	129,834	137,184
経常利益 (百万円)	27,001	30,204	32,476	31,231	33,236
当期純利益 (百万円)	15,847	18,663	19,120	18,423	20,956
純資産額 (百万円)	103,966	113,929	124,105	130,976	141,222
総資産額 (百万円)	141,143	149,750	167,642	193,551	194,787
1株当たり純資産額 (円)	1,164.05	1,276.16	1,391.49	1,500.92	1,618.69
1株当たり当期純利益 (円)	178.74	210.45	215.61	210.78	241.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.1	75.6	73.6	67.2	72.0
自己資本利益率 (%)	16.4	17.2	16.2	14.5	15.5
株価収益率 (倍)	20.0	15.9	13.8	15.4	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,228	25,722	22,382	20,498	36,342
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,804	△11,911	△15,927	△32,547	△8,248
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,580	△7,479	△5,467	4,899	△15,659
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	26,510	32,706	33,356	26,232	37,654
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,629 〔353〕	1,752 〔297〕	1,890 〔288〕	2,562 〔369〕	2,635 〔415〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月
売上高 (百万円)	104,037	112,635	118,142	120,813	120,537
経常利益 (百万円)	26,805	28,909	32,177	32,156	31,435
当期純利益 (百万円)	16,003	17,487	19,251	20,041	20,615
資本金 (百万円)	8,473	8,473	8,473	8,473	8,473
発行済株式総数 (株)	95,164,895	95,164,895	95,164,895	95,164,895	95,164,895
純資産額 (百万円)	100,859	109,686	120,962	130,637	145,482
総資産額 (百万円)	132,466	141,308	160,046	180,540	187,388
1株当たり純資産額 (円)	1,136.89	1,236.42	1,363.75	1,506.83	1,678.08
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	45.00 ( 21.00)	60.00 ( 30.00)	63.00 ( 31.50)	68.00 ( 34.00)	70.00 ( 35.00)
1株当たり当期純利益 (円)	180.38	197.12	217.03	229.21	237.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.1	77.6	75.6	72.4	77.6
自己資本利益率 (%)	16.9	16.6	16.7	15.9	14.9
株価収益率 (倍)	20.2	17.0	13.7	14.2	13.9
配当性向 (%)	24.9	30.4	29.0	29.7	29.4
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,137 [223]	1,216 [208]	1,285 [204]	1,389 [244]	1,435 [251]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 第105期1株当たり配当額45円には普通配当増配による13円を含んでいます。

4 第106期1株当たり配当額60円には普通配当増配による10円、「創業160周年」記念配当5円の合計15円を含んでいます。

5 第107期1株当たり配当額63円には普通配当増配による3円を含んでいます。

6 第108期1株当たり配当額68円には普通配当増配による5円を含んでいます。

7 第109期1株当たり配当額70円には「モーラステープ発売15周年」記念配当2円を含んでいます。

## 2 【沿革】

年月	概要
明治36年12月	売薬製造販売を目的として、久光兄弟合名会社を設立
昭和19年5月	医薬品製造を目的として、三養基製薬株式会社を設立
昭和23年2月	鉱山機械その他鍛造品の製作販売を目的として、田代鉱機工業株式会社を設立
昭和26年2月	久光兄弟合名会社、三養基製薬株式会社、田代鉱機工業株式会社の三社が合併し、商号を久光兄弟株式会社と変更
昭和35年11月	台湾に久光製薬股份有限公司(合弁会社)を設立
昭和37年6月	鳥栖工場M-2棟完成
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部並びに福岡証券取引所に上場
昭和39年8月	大阪証券取引所市場第二部上場
昭和40年4月	商号を久光製薬株式会社に変更
昭和42年9月	鳥栖工場M-3棟完成
昭和46年5月	総合研究所を開設
昭和46年9月	名古屋証券取引所市場第二部上場
昭和47年7月	東京証券取引所及び大阪、名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
昭和47年7月	大阪支店開設
昭和48年3月	名古屋営業所開設
昭和49年6月	鳥栖工場M-5棟完成
昭和50年4月	インドネシアにP. T. サロンパスインドネシア(合弁会社)を設立
昭和54年2月	鳥栖工場A-1棟完成
昭和61年1月	ブラジルにヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ(連結子会社)を設立
昭和62年4月	アメリカにヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド(連結子会社)を設立
昭和62年6月	宇都宮工場(栃木県)開設
昭和63年6月	宇都宮工場第2期工事完成
平成元年1月	九州支店を福岡市へ移転
平成2年6月	筑波研究所開設
平成3年4月	名古屋営業所を名古屋支店に改称
平成4年12月	東京支店 品川区西五反田へ移転、東京本社設置
平成6年9月	ベトナムにヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド(連結子会社)を設立
平成7年1月	筑波研究所第2研究棟完成
平成9年10月	筑波研究所第3研究棟取得
平成10年3月	鳥栖工場M-6棟完成
平成12年4月	ブラジル(アマゾネス州)にヒサミツ ファルマセウティカ デ マナウス リミターダ(連結子会社)を設立
平成13年9月	ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、子会社ヒサミツ ファルマセウティカ デ マナウス リミターダを吸収合併
平成13年12月	東京本社を千代田区丸の内へ移転
平成14年1月	イギリスにヒサミツ ユーケー リミテッド(連結子会社)を設立
平成14年5月	鳥栖工場A-1棟、製剤研究所L-2棟再構築
平成15年3月	台湾に台北支店開設
平成17年4月	エスエス製薬株式会社から医療用医薬品事業を分割譲渡された株式会社バイオメディックスの全発行済株式を取得し、久光メディカル株式会社(連結子会社)に商号変更
平成19年4月	久光メディカル株式会社(連結子会社)を吸収合併
平成21年8月	米国医薬品会社ノーベン ファーマシューティカルスを株式公開買付けにて全発行済株式を取得し、完全子会社化
平成22年7月	大阪証券取引所上場廃止

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社17社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社2社で構成されており、その主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置付け並びに事業部門との関連は次のとおりです。

#### [医薬品及び関連製品事業]

- (国内) ①当社が製造販売しています。
- ②非連結子会社の(株)国際パップ剤研究所は、現在事業を休止しています。
- (海外) ①連結子会社の持株会社ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッドのもと、ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッドは、当社より製品の供給を受け、主に米国で販売を行っています。
- ②連結子会社の持株会社ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッドのもと、ノーベン ファーマシューティカルスは、医療用医薬品の製造販売を主に米国で行っています。
- ③連結子会社のヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、当社より製品並びに原材料の一部の供給を受け、ブラジルで製造及び販売を行っています。
- ④連結子会社のヒサミツ ユーケー リミテッドは、当社より委託を受け、欧州での薬事申請を主とした開発業務を行っています。
- ⑤連結子会社のヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッドは、当社より原材料の一部の供給を受け、ベトナムで製造及び販売を行っています。
- ⑥連結子会社のP. T. ヒサミツ ファルマ インドネシアは、当社より商品並びに原材料の一部の供給を受け、インドネシアで製造及び販売を行っています。
- ⑦持分法適用関連会社のノボガイン ファーマシューティカルスは、ノーベン ファーマシューティカルスより製品の供給を受け、医療用医薬品の販売を米国で行っています。

#### [有線テレビ放送事業]

- (国内) ①連結子会社の(株)CRCCメディアは、都市型有線テレビ放送事業、インターネット接続サービス業を行っています。
- ②連結子会社の佐賀シティビジョン(株)は、都市型有線テレビ放送事業、インターネット接続サービス業を行っています。

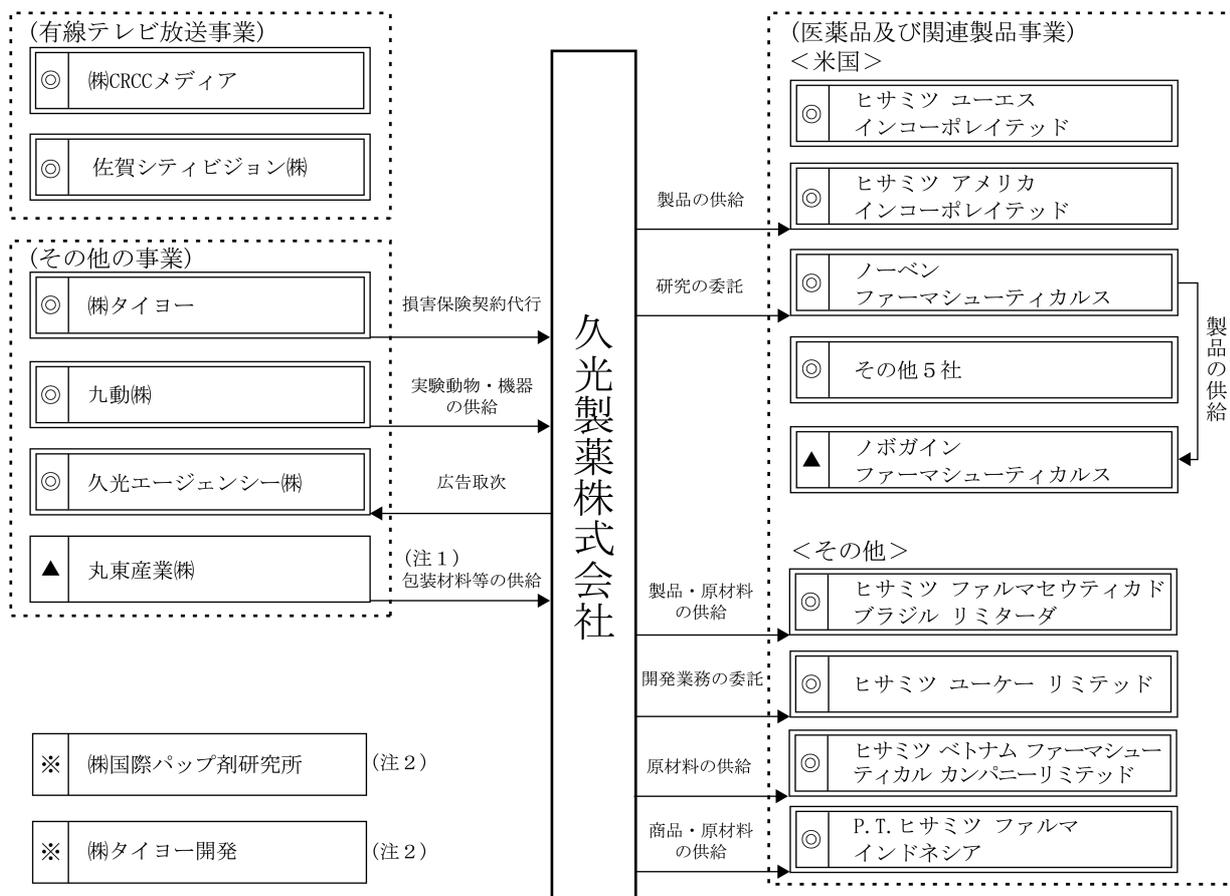
#### [その他の事業]

- (国内) ①連結子会社の(株)タイヨーは、損害保険代理業等のサービス業を営み、一部当社の動産、不動産の損害保険契約の代行業を行っています。
- ②連結子会社の九動(株)は、実験動物の飼育、販売並びに実験機器、材料の販売を行っています。
- ③連結子会社の久光エージェンシー(株)は、当社の広告の取次業を行っています。
- ④持分法適用関連会社の丸東産業(株)は、包装資材の製造販売並びに包装資材の仕入販売を行っており、一部当社が供給を受けています。
- ⑤非連結子会社の(株)タイヨー開発は、現在事業を休止しています。

上述の企業集団の状況を系統図によって示すと次のとおりです。

<国内>

<海外>



◎ 連結子会社	17社	国内(5社)	海外(12社)
▲ 持分法適用関連会社	2社	国内(1社)	海外(1社)
※ 非連結子会社	2社	国内(2社)	海外(1社)

(注) 1 丸東産業(株)は福岡証券取引所に上場しています。  
 2 (株)国際パップ剤研究所及び(株)タイヨー開発は、現在事業を休止しています。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					摘要
					役員の兼任等		当社による 資金援助	営業上の取引	その他	
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
(連結子会社)										
㈱CRCCメディア	福岡県 久留米市	百万円 1,115	有線テレビ 放送事業	69.50	1	4	借入金に対す る債務保証	—	—	※3
佐賀シティビジョン㈱	佐賀県 佐賀市	百万円 605	有線テレビ 放送事業	70.12	—	3	借入金に対す る債務保証	—	—	
㈱タイヨー	佐賀県 鳥栖市	百万円 50	その他の事業	100	1	3	—	当社の動産・ 不動産の損害 保険契約の代 行	当社が土地 を賃貸	
九動㈱	佐賀県 鳥栖市	百万円 10	その他の事業	100	1	2	—	当社に対して 実験動物及び 機器の供給	当社が土地 及び建物を 賃貸	
久光エージェンシー㈱	福岡県 久留米市	百万円 25	その他の事業	100 (100)	—	3	—	当社に対して 広告取次のサ ービス	当社が賃借 建物の一部 を転貸	
ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド	米国・ デラウェア州	米ドル 10	医薬品及び 関連製品事業	100	1	—	—	—	—	※3
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	米国・カリフ オルニア州	千米ドル 3,000	医薬品及び 関連製品事業	100 (100)	1	1	運転資金等の 貸付	当社が製品を 供給し米国に て販売	—	
ノーベン ファーマシューティカルス	米国・ フロリダ州	米ドル 10	医薬品及び 関連製品事業	100 (100)	2	—	—	当社が開発 業務を委託	—	※3
ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	ブラジル マナウス	百万リアル 15	医薬品及び 関連製品事業	100	—	4	運転資金等の 貸付	当社が製 品の一部を 供給しブラ ジルにて製 造・販売	—	※3
ヒサミツ ユーケー リミテッド	イギリス ロンドン	千ポンド 120	医薬品及び 関連製品事業	100	—	2	—	当社が開発 業務を委託	—	
ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド	ベトナム ビエンホア	百万ベトナム ドン 258,775	医薬品及び 関連製品事業	100	—	3	借入金に対す る債務保証	当社が原材 の一部を 供給しベト ナムにて製 造・販売	—	※3
P. T. ヒサミツ ファルマ インドネシア	インドネシア スラバヤ	百万ルピア 32,518	医薬品及び 関連製品事業	75	—	3	—	当社が商 品・原材 の一部を 供給しイン ドネシアに て製造・販売	—	
その他5社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(持分法適用関連会社)										
丸東産業㈱	福岡県 小郡市	百万円 1,807	その他の事業	39.76	1	2	—	当社の原材 の一部を 供給	—	※4
ノボガン ファーマシューティカルス	米国・ デラウェア州	百万米ドル 45	医薬品及び 関連製品事業	49.0 (49.0)	—	—	—	—	—	

- (注) 1 主要な事業内容欄には、事業部門の名称を記載しています。  
2 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。  
※3 特定子会社です。  
※4 有価証券報告書の提出会社です。  
5 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有です。  
6 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下のため、主要な損益情報等の記載を行っていません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
医薬品及び関連製品事業	2,488 [337]
有線テレビ放送事業	60 [33]
その他の事業	87 [45]
合計	2,635 [415]

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,435 [251]	35.2	11.5	6,333,320

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者31名を含んでいません。  
2 臨時従業員数には嘱託及びパートタイマーの従業員を含み、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は久光製薬株式会社従業員組合と称し、1,239人をもって組織され、上部団体には加入していません。

昭和26年1月5日組合結成以来、労使間はきわめて安定し、円満に推移しています。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した景気の後退に一部持ち直しの兆しが見えたものの、世界的な金融不安の影響は依然として大きく、雇用の悪化、個人消費の減退など厳しい環境が続いています。また、今年に入り中東情勢が不安定となり、原油・原材料の供給不安が新たに発生しています。

国内の医療用医薬品業界においては、昨年4月の薬価改定の影響を受けるとともに、後発品の使用促進策の強化など国の医療費抑制策等の基調のもと、引き続き厳しい環境下で推移しました。

このような状況の中、当社は、国内において、医療用医薬品事業については、重点商品の外用鎮痛消炎剤を中心に新しい領域の新商品を発売し、医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

また、一般用医薬品事業については、依然としてOTC市場の消費低迷と厳しい販売競争が続く中、外用鎮痛消炎剤を中心に新商品を発売し、販売促進に努めました。

研究開発については、得意な分野に研究を集中し、新しい局所性及び全身性の商品開発に注力しました。

更に、一昨年に買収したノーベン・ファーマシューティカルス社(以下ノーベン社)との研究開発活動において、人事交流を含め連携を強化し、商品開発の迅速化に努めました。

生産環境面については、鳥栖工場、宇都宮工場において環境マネジメントシステムに関する国際規格であるISO 14001の認証工場として、地球環境の保全に取り組みました。製造工程の効率化に加えて、太陽光発電の導入、重油式ボイラーの天然ガスボイラーへの切り替え、NAS電池の導入による省資源、省エネルギー、廃棄物削減など環境負荷の低減を継続するとともに、更にエネルギー管理委員会を設置し、環境保全活動の全社的推進を行いました。

また、企業と従業員一体となった社会貢献活動の一環として「日本赤十字社の海外たすけあい街頭募金活動」への協力や、マッチングギフト制度「久光ほっとハート倶楽部」による各種団体への支援等を行いました。

更に、がん撲滅に寄与することを目的として立ち上げられた「九州国際重粒子線がん治療センタープロジェクト」の成功に向け、積極的な資金支援を行いました。

有線テレビ放送事業及びその他の事業については、当社グループ各社はお客様へのサービスの充実を図り、業績の向上に努めました。

このような営業活動の結果、当社グループの当期の売上高は1,371億8千4百万円（前年同期比5.7%増、73億5千万円増）となり、当期の利益面については、営業利益は281億9千3百万円（前年同期比1.4%減、3億9千1百万円減）、経常利益は332億3千6百万円（前年同期比6.4%増、20億5百万円増）、当期純利益は209億5千6百万円（前年同期比13.7%増、25億3千2百万円増）となりました。

事業セグメント別の業績は、次のとおりです。

## 「医薬品及び関連製品事業」

当連結会計年度の医薬品及び関連製品事業、とりわけ医療用医薬品事業は、医療費抑制策が進む中、先行き極めて不透明な事業環境下で推移しました。このような状況の中、当社は、外用鎮痛消炎剤を中心として、医療機関への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、重点商品のケトプロフェン含有経皮吸収テープ剤「モーラステープ®」、ケトプロフェン含有経皮吸収パップ剤「モーラス®パップ」、経皮吸収エストラジオール製剤「エストラーナ®テープ」、経皮吸収気管支拡張剤ツロブテロールテープ「HMT」などのシェア拡大に努めました。

また、平成22年4月には、当社として初めての麻薬製剤である、経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス®テープ」の承認を取得し、6月に販売を開始しました。「フェントス®テープ」は、鎮痛効果の高い合成麻薬のフェentanilクエン酸塩を、久光製薬のTDDS(Transdermal Drug Delivery System:経皮薬物送達システム)技術を用いて、テープ剤として開発した医療用麻薬製剤です。本剤は、1日1回貼付に適した薬物放出特性を有するテープ剤です。

更に、平成23年2月に「モーラステープ®」は、「急性疾患並びに急性症状(筋肉痛、外傷後の腫脹・疼痛)の鎮痛・消炎」に関する効能追加承認を取得しました。慢性疾患に加え、急性疾患への適応を追加することで、より多くの患者様の疼痛緩和治療に貢献できるものと考えています。

同じく平成23年2月に、ムンディファーマ株式会社は、ブプレノルフィン含有経皮吸収テープ剤「ノルspan®テープ」の製造販売承認を取得しました。「ノルspan®テープ」は、「非オピオイド鎮痛剤で治療困難な変形性関節症および腰痛症に伴う慢性疼痛における鎮痛」を効能・効果とする薬剤です。本薬剤に関して、当社は平成19年にムンディファーマ株式会社より日本における独占販売権を取得しています。

次に、一般用医薬品事業については、重点商品の外用鎮痛消炎剤等の新商品を投入し、新規顧客創造活動に努めました。平成22年3月に「HISAMITSU®アイスタオル」、6月には「ココサロ®」、また7月に「エアー®サロンパス®ジェットα」、12月には「デコデコクール®STRONG」を発売し、新しいユーザーの開拓に努めました。

海外では、一般用医薬品(OTC)において外用鎮痛消炎貼付剤として世界で唯一FDA(米国食品医薬品局)より承認を取得した「SALONPAS® PAIN RELIEF PATCH」を、新たに5ヶ国へ輸出開始しました。

また、米国の医療用医薬品事業において、平成21年10月にFDAより承認を取得した経皮吸収型持続性慢性疼痛治療剤「Fentanyl Transdermal System」について、平成22年3月に発売しました。

上記の結果、「医薬品及び関連製品事業」の売上高は1,332億3千7百万円(前年同期比5.4%増、68億3千2百万円増)となりました。

## 「有線テレビ放送事業及びその他の事業」

当社グループの事業の一つである有線テレビ放送・通信事業は、平成22年3月に株式会社CRCCメディアの支局として「はっぴとすビジョン」を開設するなど、サービスエリアの拡大及びコンテンツの充実によるケーブルテレビ及びケーブルインターネットサービス事業等のユーザー獲得に務めました。

また、実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関しましても、販路の拡大とお客様へサービスの充実を図る一方、経営の合理化を推進し、業績の向上に努めました。

その結果、「有線テレビ放送事業及びその他の事業」の売上高は39億4千6百万円(前年同期比15.1%増、5億1千7百万円増)となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりです。

「日本」

国内の売上高は1,220億4千2百万円（前年同期比0.0%増、5千7百万円増）で、営業利益は324億7千万円（前年同期比4.5%減、15億4千1百万円減）となりました。

「北米」

北米での売上高は108億4千7百万円（前年同期比176.0%増、69億1千7百万円増）で、営業損失は44億7千7百万円（前年同期比18.2%減、9億9千5百万円減）となりました。

「その他」

売上高は42億9千4百万円で（前年同期比9.6%増、3億7千5百万円増）、営業利益は1億4千1百万円（前年同期比1.2%増、1百万円増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて114億2千2百万円増加し、376億5千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは363億4千2百万円の収入（前連結会計年度末は204億9千8百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（361億4百万円）、利息及び配当金の受取額（59億5千4百万円）、法人税等の支払額117億9千6百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは82億4千8百万円の支出（前連結会計年度末は325億4千7百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（59億4千7百万円）、投資有価証券の取得による支出（24億2千8百万円）などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは156億5千9百万円の支出（前連結会計年度末は48億9千9百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の減少額（45億4千9百万円）、長期借入金の返済額（52億1千6百万円）、配当金の支払額（59億8千万円）などによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品及び関連製品事業	121,531	+1.1
外用鎮痛消炎剤	106,645	-3.1
その他の外皮用薬	3,403	-32.0
その他	11,482	+122.4
有線テレビ放送事業	—	—
その他の事業	112	-38.7
合計	121,644	+1.0

(注) 1 金額は販売価格により算定したものです。

2 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 上記金額の算定からは生産を行っていない有線テレビ放送事業2社（佐賀シティビジョン(株)、(株)CRCCメディア）及びその他の事業に属する(株)タイヨー、久光エージェンシー(株)は除外しています。

### (2) 受注状況

当社グループは受注生産は行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し、見込生産を行っています。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品及び関連製品事業	133,237	+5.4
外用鎮痛消炎剤	112,438	-1.0
その他の外皮用薬	3,579	+0.8
その他	17,220	+85.7
有線テレビ放送事業	2,869	+34.8
その他の事業	1,076	-17.2
合計	137,184	+5.7

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)メディバルホールディングス	28,717	22.1	27,724	20.2
アルフレッサホールディングス(株)	23,957	18.5	24,050	17.5

アルフレッサホールディングス(株)は、平成22年10月1日をもちまして、丹平中田(株)を完全子会社にしていきます。なお、前連結会計年度の金額については、変更後と比較可能となるよう集計し直した金額を記載しています。

2 上記金額には消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

医療用医薬品事業については、高齢化が急速に進行する中、平成22年4月に業界全体で6.5%の薬価基準の引き下げが実施され、また後発品の使用促進策の強化等、今後も薬剤費抑制策は継続されることが予想されます。このような厳しい経営環境のもと、当社は医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者のニーズに合致した新しい局所性及び全身性の商品開発を目指します。また、営業力及び研究開発力を強化するとともに、収益の一層の向上を目指し、更なる成長に努めます。

一般用医薬品事業については、市場の低迷が長期化し企業間競争が激化する中で、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の不断の改良及び新商品の開発を行います。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術及び品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外製造工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

特に、米国の医療用医薬品事業においては、ノーベン社を拠点とし、双方の得意な技術を融合させることで、研究開発力を高めるとともに、製造・販売網を構築してまいります。

当社は、引き続き製薬企業としての使命と責任を自覚し、営業基盤の強化及び生産体制の拡充を図るとともに、研究開発については、得意な分野に研究を集中することにより、新商品開発の迅速化を図ります。

他方、有線テレビ放送事業及び実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関して、当社グループ各社は、事業の拡大とお客様へのきめ細かいサービスの提供を図る一方で、経営の合理化と体質の強化を進め、さらなる業績の向上に努めます。

(会社の支配に関する基本方針)

#### (1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるかどうかの判断は、最終的には個々の株主の意思に基づき行われるべきものと考えています。また、当社は、当社株式について大規模買付行為がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかし、株式の大規模買付行為や買収提案の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為や買収提案の内容等を検討しあるいは対象会社の取締役会が大規模買付行為や買収提案に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく行われるもの、大規模買付行為や買収提案の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付の方法等）が対象会社の企業価値の本質に鑑み不十分又は不適当なもの、対象会社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、債権者などの利害関係者との関係を破壊するおそれがあるもの等、大規模買付行為や買収提案の対象となる会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為や買収提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為や買収提案に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

## (2) 基本方針の実現に資する取組みの具体的な内容の概要

当社は、弘化4年(1847年)に薬業を始めて以来、鎮痛消炎貼付剤を中心とした医薬品の提供を通して人々の健康づくりに積極的に取り組んでまいりました。「貼るだけ」で誰もが簡単に身体を癒せる貼付剤は、服薬の改善やクオリティ・オブ・ライフ(QOL)の向上にも合致するものであり、世界に誇れる日本の「治療文化」でもあります。この「貼る文化」の有効性並びに、それがもたらす感動を世界中の人々に伝えることを当社の使命として事業展開を進めています。

昭和9年(1934年)の「サロンパス®」発売以来、お客様にも評価いただきながら蓄積してきたノウハウと経験に基づく新医薬品、新製剤の創製に集中することで、一般用医薬品の「サロンシップ®」、医療用医薬品の「モーラス®パップ」、「モーラステープ®」などの貼付剤開発に成功し、上市しました。また、鎮痛消炎以外の新たな領域として、経皮吸収エストロジオール製剤「エストラーナ®テープ」、経皮吸収型持続性癌疼痛治療剤「フェントス®テープ」などの商品を創出し、さらには海外各国での販売や研究開発、承認取得など国際的な展開を行っています。その一環として、米国において久光ブランドを確立させ、今後の成長をより確固たるものにするため、平成21年(2009年)にはNoven Pharmaceuticals, Inc.を買収し子会社化しました。

このようにお客様に求められる貼付剤の創出によって「世界の人々のQOL向上を目指す」ことを経営理念とし、この実行を通じて企業価値の向上ひいては株主共同の利益が実現されるものと考えています。

すなわち、当社の企業価値の源泉は、①多くの企業によって創製されるさまざまな領域の薬物に幅広くアクセスし、これらを貼付剤とする研究開発力、②高品質な商品を効率的に安定生産し続ける製造技術と品質管理システム、③「サロンパス®」、「サロンシップ®」、「フェイタス®」、「ブテナロック®」、「モーラス®パップ」、「モーラステープ®」、「エストラーナ®テープ」などのロングセラーブランドやトップブランドを数多く育成するマーケティング力、④研究開発・生産・販売が一体となって、お客様のニーズをすばやく商品やサービス向上に反映できる体制にあります。

当社は、今後も継続的かつ積極的な投資を行うことで、企業価値の向上と、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。

そのために、当社は、厳しい競争環境の中で目標とする売上高の達成と純利益を確保できる強固な企業体質を構築するべく、国内外での事業の強化による純利益の継続的伸長とその確実な達成を目指します。さらに、当社は経営の基本方針に沿って得意な分野に研究を集中し、新医薬品・新製剤の創製に注力し、独自の「研究開発型医薬品企業」を志向します。

また、ライセンス活動としては、非オピオイド鎮痛剤で治療困難な変形性関節症および腰痛症における慢性疼痛治療のためのブプレノルフィン貼付剤「ノルスパン®テープ」の、日本での独占的な販売権を取得する契約をムンディファーマ株式会社との間で締結するなど積極的に展開しています。

このように、当社は活発な事業活動により、キャッシュ・フローの増大を図るとともに、新しい局所性及び全身性の商品開発並びに商標、意匠、製造技術、品質管理システムを含めた当社ブランドの国際展開を推進し、あわせて経営の合理化と企業体質の強化を推進することで、株主共同の利益につながる未来資産の形成を図ります。

また、当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、資本効率の向上、企業価値増大に寄与する研究開発投資や今後の成長戦略の展開に備えた内部留保等を考慮しつつ、業績に基づく適正な配当を実施するとともに、自己株式取得などの財務施策を機動的に遂行します。

とりわけ、資本効率向上の観点から掲げているROE15%以上の水準維持と、配当を継続的かつ安定的に行いつつ配当性向30%を目標にしています。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社グループの財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成20年5月22日開催の当社第106回定時株主総会にて「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」を導入いたしました。その有効期間の満了に伴い、内容を一部修正のうえ、平成23年5月26日開催の当社第109回定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただき、継続することとなりました（以下、継続後の対応策を「本プラン」といいます）。

本プランは、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付等、又は結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付等（以下「買付等」といい、買付等を行う者を「買付者等」といいます。）を対象とし、(a)買付者等が従うべき手続として、買付者等に対し、株主、当社取締役会及び独立委員会による判断のための情報提供と、独立委員会及び当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請し、また、(b)買付等に対して当社がとりうる対抗措置として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法令及び当社定款により取締役会の権限として認められる相当な対抗措置の発動を決議しうることを前提として、その発動の条件を、買付者等が手続を遵守しない場合又は当該買付等が明らかに当社の企業価値を毀損し株主共同の利益を害する場合に限定することとしました。本プランに基づき対抗措置を発動するか否かは、最終的には当社取締役会により決定されますが、本プランを適正に運用し、当社取締役会の判断の客観性及び合理性・公平性を担保するため、当社取締役会から独立した独立委員会を設置し、その意見を最大限尊重するものとしています。

本プランの有効期間は、平成26年2月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止するものとしています。

(4) 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及び理由

①基本方針の実現に資する特別な取組み

上記(2)に記載した取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではありません。

②基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、上記(3)のとおり、その内容において、当社の基本方針に沿うものであり、かつ、当社取締役会の判断の客観性・合理性の確保がなされる工夫がなされ、さらに、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上の目的をもって導入されるものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業につき、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

##### ①各種の法的規制に関するリスク

当社の主要事業である医薬品及び関連製品事業は、薬価制度や医療保険制度等の規制の影響を受けております。例えば、2年毎に実施されている薬価基準の改定では、定期的に販売価格の値下げ圧力を受けますので、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外においても同様に、各種の規制を受けております。

##### ②副作用に関するリスク

当社の主要事業である医薬品及び関連製品事業は、予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収等の事態に発展する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③研究開発活動に関するリスク

当社では、新製品や新技術に関して研究開発活動を行っております。しかし、期待された効果が得られない等様々な要因により研究開発活動を中止することによって、研究開発投資を回収できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④製造または仕入に関するリスク

製品は当社の工場において独自の技術で製造しております。商品や原材料の一部につきましては、特定の取引先にその供給を依存している品目があります。このため、何らかの原因によって製造または仕入が停止等することで、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤環境問題に関するリスク

当社の研究開発活動や製造の過程において使用する化学物質のなかには、人の健康や周囲の環境に悪影響のあるものも含まれています。当社としても十分な対策をとっておりますが、万一これらに関して周囲の環境に悪影響を与えていると判断された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥知的財産権に関するリスク

当社の事業活動が他社の特許等の知的財産権に抵触する場合、事業を中止または係争する可能性があります。また、他社が当社の知的財産権に抵触する場合、訴訟を提起する可能性があります。その結果及び経過が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、医薬品の副作用や製造物責任等について訴訟が提起される可能性があります。その結果及び経過が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧その他のリスク

上記の他に、自然災害発生に関するリスク、システムセキュリティに関するリスク等が考えられません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(共同販売契約)

当社は、平成20年6月18日に協和発酵キリン株式会社（本社：東京都千代田区）と、経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス®テープ」について、日本国内における共同販売契約を締結しました。

(1) 契約の相手会社の名称

協和発酵キリン株式会社

(2) 契約内容

当社が製造販売承認を取得した経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス®テープ」についての協和発酵キリン株式会社との日本国内における共同販売契約。

(3) 対価の金額

契約一時金及びマイルストーンに応じて、対価を受け取っています。

(コ・プロモーション契約)

当社は、平成21年1月23日にMSD株式会社（本社：東京都千代田区、旧万有製薬株式会社）と、MSD株式会社が製造販売している骨粗鬆症治療薬「フォサマック®」について、日本国内におけるコ・プロモーション契約を締結しました。

(1) 契約の相手会社の名称

MSD株式会社

(2) 契約内容

MSD株式会社が製造販売している骨粗鬆症治療薬「フォサマック®」についての、日本国内におけるコ・プロモーション契約。

(3) 対価の金額

コ・プロモーションの成果に応じた対価を受け取っています。

(販売権の取得契約)

当社は、平成19年8月6日にムンディファーマ社と、経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ノルspan®テープ」の日本での独占的な販売権を取得する契約を締結しました。

(1) 契約の相手会社の名称

ムンディファーマ社

(2) 契約内容

経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ノルspan®テープ」の日本での独占的な販売権を取得する契約

(3) 対価の金額

契約一時金と、開発の進捗及び販売金額に応じて対価を支払っています。

## 6 【研究開発活動】

〔医薬品及び関連製品事業〕

当社では、医薬品の外用剤の開発を中心として、医療現場のニーズに基づいた研究開発活動を展開しています。

国内では、医療用として経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス®テープ(開発コード：HFT-290)」を当社単独で開発を行い承認を取得しました。また「フェントス®テープ」につきましては、非がん性慢性疼痛緩和の効能追加の臨床第Ⅲ相試験を実施中です。経皮鎮痛消炎剤「モーラステープ®(開発コード：KPT-220(一般名：ケトプロフェン))」は、急性疾患並びに急性症状（筋肉痛、外傷後の腫脹・疼痛）の鎮痛・消炎の効能追加について承認を取得しました。ムンディファーマ社より導入した経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ノルスパン®テープ(開発コード：BTDS)」は、ムンディファーマ株式会社が承認を取得しました。爪白癬治療貼付剤HTU-520（一般名：テルビナフィン塩酸塩）は、臨床第Ⅲ相試験を実施中です。過活動膀胱治療貼付剤HOB-294（一般名：オキシブチニン塩酸塩）は、臨床第Ⅲ相試験を実施中です。

一般用に関しては、有効性・安全性・使用感の向上を目的に新商品開発及び既存商品の改良等を行っています。

米国では、医療用として経皮鎮痛消炎剤HKT-500（一般名：ケトプロフェン）の臨床第Ⅲ相追加試験を実施しましたが開発を中止しました。血管運動症状治療経口剤「メサフェム(一般名：パロキセチン塩酸塩)」は、ノーベン社が臨床第Ⅲ相試験を実施中です。

一般用に関しては、経皮鎮痛消炎剤「SALONPAS® PAIN RELIEF PATCH(開発コード：FS-67(一般名：サリチル酸メチル、l-メントール))」について、FDAから要請のあった小児での市販後臨床試験を実施中です。

また経皮吸収の可能性を広げるため、自社の基盤技術開発に加え、ノーベン社のTDDS（経皮吸収治療システム）技術を活用した開発品の価値向上、社外機関との共同開発など、商品化技術の向上を進めています。

〔有線テレビ放送事業〕および〔その他の事業〕

有線テレビ放送事業においては、研究開発活動は行っていません。

その他の事業においては、一部研究開発活動を行っていますが、少額であり特に記載すべき事項はありません。

上記の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、138億9百万円になりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### ① 資産

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して12億3千6百万円増加し、1,947億8千7百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が62億5千1百万円増加したことや「有価証券」が53億8千万円増加したこと、「受取手形及び売掛金」が54億6千4百万円減少したことなどによるものです。

#### ② 負債

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して90億9百万円減少し、535億6千4百万円となりました。これは主に、「短期借入金」が44億2千8百万円減少したことや「長期借入金」が50億5千3百万円減少したことなどによるものです。

### ③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末と比較して102億4千6百万円増加し、1,412億2千2百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が149億7千3百万円増加したことや「為替換算調整勘定」が49億8千1百万円減少したことなどによるものです。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### ① 売上高

売上高は1,371億8千4百万円(前年同期比5.7%増)となりました。これは主に、一昨年8月に買収したノーベン社が期初より売上に貢献することとなり、増収となりました。

### ② 営業利益

営業利益は281億9千3百万円(前年同期比1.4%減)となりました。これは主に、薬価改定及びノーベン社を連結子会社に加えたことによる売上原価率の上昇や研究開発費の増加などによるものです。

### ③ 経常利益

経常利益は332億3千6百万円(前年同期比6.4%増)となりました。これは主に、持分法による投資利益が増加したことなどによるものです。

### ④ 当期純利益

当期純利益は209億5千6百万円(前年同期比13.7%増)となりました。これは、販売権許諾料の収入等の影響によるものです。この結果、当連結会計年度における1株当たり当期純利益は241.80円、自己資本利益率は15.5%となっています。

## (3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して114億2千2百万円増加し、376億5千4百万円となりました。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは363億4千2百万円の収入(前連結会計年度末は204億9千8百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(361億4百万円)、利息及び配当金の受取額(59億5千4百万円)、法人税等の支払額(117億9千6百万円)などによるものです。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは82億4千8百万円の支出(前連結会計年度末は325億4千7百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(59億4千7百万円)、投資有価証券の取得による支出(24億2千8百万円)などによるものです。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは156億5千9百万円の支出(前連結会計年度末は48億9千9百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の減少額(45億4千9百万円)、長期借入金の返済額(52億1千6百万円)、配当金の支払額(59億8千万円)などによるものです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、43億8千1百万円で主に生産及び研究設備の増強、増設によるものです。

医薬品及び関連製品事業における主なものは、鳥栖工場及び宇都宮工場生産設備の増強、増設、鳥栖研究所研究設備の増設です。

これらの設備投資額は35億9千7百万円です。

有線テレビ放送事業における主な設備投資は、配信先へのデジタル対応による広帯域化工事です。

これらの設備投資額は6億6千3百万円です。

なお、当連結会計年度における生産能力に影響を及ぼすような設備の売却撤去はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

### (1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鳥栖工場 (鳥栖市)	医薬品及び関 連製品事業	医薬品の製造	3,733	2,121	3,246 (78,669)	173	9,275	243 [131]
九州本社 (鳥栖市)	医薬品及び関 連製品事業	総統括業務	960	29	鳥栖工場に 含む	896	1,885	63 [31]
鳥栖研究所 (鳥栖市)	医薬品及び関 連製品事業	研究業務	1,296	522	鳥栖工場に 含む	202	2,020	100 [—]
宇都宮工場 (宇都宮市)	医薬品及び関 連製品事業	医薬品の製造	4,315	2,945	1,021 (33,000)	117	8,400	130 [30]
筑波研究所 (つくば市他)	医薬品及び関 連製品事業	研究業務	1,535	35	799 (16,856)	277	2,646	71 [7]
東京本社 (東京都千代田区)	医薬品及び関 連製品事業	総括及び販売 業務	23	0	—	99	123	223 [17]
東京支店 (東京都渋谷区他)	医薬品及び関 連製品事業	販売業務	8	—	43 (325)	5	56	283 [16]
名古屋支店 (名古屋市千種区他)	医薬品及び関 連製品事業	販売業務	66	—	317 (1,365)	2	385	78 [4]
大阪支店 (大阪市中央区他)	医薬品及び関 連製品事業	販売業務	36	0	1,268 (1,117)	4	1,309	106 [4]
福岡支店 (福岡市博多区他)	医薬品及び関 連製品事業	販売業務	91	—	256 (1,820)	2	350	87 [7]

(注) 1 上記金額には消費税等は含んでいません。

2 帳簿価額のその他は、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでいません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	賃借面積	賃借期間	年間賃借料 (百万円)
東京本社 (東京都千代田区)	医薬品及び 関連製品事業	事務所用建 物等	2,493㎡	3年間	329

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
九州本社 (鳥栖市)	医薬品及び 関連製品事業	電子計算機等	2台	4～5年	7	13
宇都宮工場 (宇都宮市)	医薬品及び 関連製品事業	工場FAシス テム等	2台	4～5年	83	104

5 支店には営業所等の設備及び従業員を含んでいます。

## (2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)CRCCメディア	本社 (久留米市)	有線テレビ 放送事業	有線テレビ 放送設備	1,773	193	—	397	2,363	25 [29]
佐賀シティ ビジョン(株)	本社 (佐賀市)	有線テレビ 放送事業	有線テレビ 放送設備	1,394	83	—	195	1,673	35 [4]
(株)タイヨー	本社 (鳥栖市)	その他の事業	不動産賃貸 他	64	0	407 (3,341)	0	472	3 [2]
九動(株)	本社 (鳥栖市)	その他の事業	実験動物 飼育施設	104	0	—	6	111	78 [43]
久光エージェン シー(株)	本社 (久留米市)	その他の事業	広告代理業	631	0	44 (11,058)	—	676	6 [0]

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれていません。  
2 帳簿価額その他は、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでいません。  
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。

## (3) 在外子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ノーベン ファ ーマシューティ カルス	本社・工場 (米国・フロリ ダ州)	医薬品及び 関連製品事業	医薬品の 製造	2,090	1,228	896 (60,742)	155	4,369	574 [55]
ヒサミツ ファ ルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	本社・マナウ ス工場 (ブラジル・ マナウス)	医薬品及び 関連製品事業	医薬品の 製造	169	79	124 (31,206)	55	428	80 [0]
ヒサミツ ベト ナム ファーマ シューティカル カンパニーリミ テッド	本社・ベトナム 工場 (ベトナム・ ビエンホア)	医薬品及び 関連製品事業	医薬品の 製造	84	106	—	0	192	217 [9]
P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア	本社・インド ネシア工場 (インドネシア ・スラバヤ)	医薬品及び 関連製品事業	医薬品の 製造	62	106	0 (11,200)	5	173	166 [20]

- (注) 1 帳簿価額その他は、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでいません。  
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
佐賀シティ ビジョン(株)	本社 (佐賀市)	有線テレビ 放送事業	有線テレビ 放送設備	5,323	0	国庫補助金 自己資金 借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	—
ヒサミツ ベト ナム ファーマ シューティカル カンパニーリミ テッド	本社・ベトナム工場 (ベトナム・ ビエンホア)	医薬品及び 関連製品事業	医薬品の 製造	1,500	135	増資資金 自己資金 借入金	平成22年 7月	平成23年 8月	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却予定はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,164,895	95,164,895	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式(単元 株式数は100株)
計	95,164,895	95,164,895	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年7月5日(注)	—	95,164,895	—	8,473	△6,123	2,118

(注) 資本準備金の減額は旧商法289条第2項の規定に基づく減少(債権者保護手続は平成14年7月5日に完了)です。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	65	34	189	283	7	6,260	6,838	—
所有株式数(単元)	—	449,866	9,160	162,659	136,818	22	192,643	951,168	48,095
所有株式数の割合(%)	—	47.30	0.96	17.10	14.39	0.00	20.25	100.00	—

(注) 自己株式8,468,667株は「個人その他」の欄に84,686単元、「単元未満株式の状況」に67株含めて記載しています。なお、自己株式8,468,667株は株主名簿記載上の株式数です。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,482	5.76
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	4,887	5.13
野村信託銀行(株)(退職給付信託(株)三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	4,387	4.60
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(りそな銀行再信託分・(株)西日本シティ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,370	4.59
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,304	4.52
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	3,871	4.06
(株)佐賀銀行	佐賀市唐人2丁目7-20	3,356	3.52
ビービーエイチ マッシュューズ アジアン グロース アンド インカム ファンド	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,563	2.69
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,064	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・(株)りそな銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,000	2.10
計	—	37,287	39.19

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	13,916千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	4,304千株
野村信託銀行(株)	4,387千株

2 上記のほか当社所有の自己株式は、8,468千株(8.90%)です。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,468,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 65,600	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,582,600	865,826	同上
単元未満株式	普通株式 48,095	—	同上
発行済株式総数	95,164,895	—	—
総株主の議決権	—	865,826	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式67株が含まれています。

## ② 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市 田代大官町408番地	8,468,600	—	8,468,600	8.90
(相互保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟892-1	23,000	42,600	65,600	0.07
計	—	8,491,600	42,600	8,534,200	8.97

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	久光製薬取引先持株会	佐賀県鳥栖市田代大官町

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年3月15日)での決議状況 (取得期間 平成23年3月22日～平成23年4月21日)	1,000,000	3,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	1,000,000	3,316,122,000
提出日現在の未行使割合(%)	—	5.3

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	991	3,294,695
当期間における取得自己株式	177	588,130

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	8,468,667	—	9,468,844	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な配当継続を基本と考えています。さらに、業績等を勘案して特別配当または記念配当を上乘せし、利益還元を図っていきます。

このほか、株主の皆様への有効な利益還元策として、自己株式取得などの財務諸施策を機動的に遂行します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度は、中間配当として1株当たり35円、期末配当として1株当たり35円を実施し、年間70円の配当としています。

内部留保資金については、研究開発の推進、生産設備の拡充および海外事業の展開などに重点的に投資し、経営基盤の強化を図ります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当することができる」旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月4日 取締役会決議	3,034	35
平成23年5月26日 定時株主総会決議	3,034	35

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	3,910	3,670	4,980	3,710	3,690
最低(円)	2,735	3,010	2,745	2,680	3,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	3,640	3,620	3,440	3,450	3,465	3,375
最低(円)	3,305	3,230	3,255	3,280	3,260	3,240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		中 富 博 隆	昭和12年2月6日生	昭和41年2月 昭和48年3月 昭和50年4月 昭和54年5月 昭和56年5月 平成15年3月	久光製薬株式会社入社 医専部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役社長執行役員就任(現)	(注)1	177
専務取締役	人事・鳥栖工場厚生部・信頼性保証管掌	吉 田 司	昭和17年8月30日生	昭和41年4月 平成3年2月 平成3年5月 平成9年5月 平成15年3月 平成20年5月 平成23年5月	久光製薬株式会社入社 情報システム本部長兼東京支店長 取締役就任 常務取締役就任 常務取締役執行役員就任 専務取締役執行役員就任 専務取締役執行役員、人事・鳥栖工場厚生部・信頼性保証管掌(現)	(注)1	37
専務取締役	研究開発管掌 兼経営企画 本部長	中 富 一 榮	昭和47年6月30日生	平成11年4月 平成19年2月 平成19年5月 平成21年5月 平成23年5月	久光製薬株式会社入社 経営企画本部長 取締役執行役員就任 常務取締役執行役員就任 専務取締役執行役員就任、研究開発管掌兼経営企画本部長兼ノーベンファーマシューティカルス取締役会長(現)	(注)1	208
常務取締役	薬粧事業部・BU・渉外・広報管掌兼東京本社社長室長	羽 立 英 法	昭和24年1月31日生	昭和46年4月 平成19年4月 平成19年5月 平成20年5月 平成22年12月	久光製薬株式会社入社 執行役員営業管掌 取締役執行役員就任 常務取締役執行役員就任 常務取締役執行役員、薬粧事業部・BU・渉外・広報管掌兼東京本社社長室長(現)	(注)1	11
常務取締役	業務本部長	吉 田 稔	昭和29年12月19日生	昭和52年4月 平成19年4月 平成19年5月 平成21年5月 平成23年2月	久光製薬株式会社入社 執行役員営業統括 取締役執行役員就任 常務取締役執行役員就任 常務取締役執行役員、業務本部長(現)	(注)1	5
常務取締役	国際事業部長	野 田 雄比古	昭和23年9月27日生	平成21年10月 平成22年5月 平成23年5月	久光製薬株式会社入社、執行役員国際事業部長 取締役執行役員就任 常務取締役執行役員就任、国際事業部長兼ヒサミツユーエスインコーポレイテッド取締役社長兼ノーベンファーマシューティカルス取締役副会長兼ヒサミツアメリカインコーポレイテッド取締役会長(現)	(注)1	2
取締役	医薬事業部長	秋 山 哲 雄	昭和26年5月16日生	昭和49年4月 平成19年5月 平成21年5月	久光製薬株式会社入社 上席執行役員医薬事業部長 取締役執行役員就任、医薬事業部長(現)	(注)1	7
取締役	人事部長	杉 山 耕 介	昭和27年4月28日生	昭和52年4月 平成9年12月 平成11年5月 平成22年2月	久光製薬株式会社入社 企業部長兼人材開発部長 取締役就任 取締役執行役員就任、人事部長(現)	(注)1	13
取締役		梶 島 光 政	昭和25年5月18日生	昭和49年4月 平成5年2月 平成11年5月 平成15年5月 平成19年2月 平成19年5月 平成20年5月 平成21年5月 平成22年5月	久光製薬株式会社入社 医薬企画部長 取締役就任 取締役退任、執行役員営業担当執行役員渉外担当兼広報室長 取締役就任(現) 丸東産業㈱取締役上席常務 丸東産業㈱取締役専務 丸東産業㈱代表取締役社長(現)	(注)1	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産環境本部長兼CSR担当	鶴田 敏明	昭和30年5月10日生	昭和53年4月 平成19年4月 平成23年5月	久光製菓株式会社入社 執行役員就任 取締役執行役員就任、生産環境本部長兼CSR担当(現)	(注)1	5
監査役 常勤		中富 舒行	昭和15年9月7日生	昭和63年9月 平成2年4月 平成11年5月 平成20年5月	(株)ケーブルテレビジョン久留米入社(株CRCCメディアの旧社名) (株CRCCメディア代表取締役社長 取締役就任 監査役就任(現)	(注)2	440
監査役 常勤		上田 正弘	昭和21年7月24日生	昭和44年3月 平成9年5月 平成15年3月 平成19年5月 平成23年5月	久光製菓株式会社入社 取締役就任 取締役執行役員就任 常務取締役執行役員就任 監査役就任(現)	(注)3	29
監査役 常勤		平野 宗彦	昭和22年9月20日生	昭和49年4月 平成9年4月 平成17年2月 平成18年5月	久光製菓株式会社入社 研究開発本部製剤研究所所長 研究開発本部製剤技術専任部長 監査役就任(現)	(注)2	2
監査役		小野 桂之介	昭和15年10月30日生	昭和59年4月 平成9年6月 平成9年10月 平成13年5月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月	慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授 慶應義塾大学大学院経営管理研究科委員長 慶應義塾大学ビジネススクール校長 監査役就任(現) 中部大学経営情報学部学部長 中部大学学監 YKK株式会社社外取締役(現) 中部大学副学長(現)	(注)2	2
監査役		市川 伊三夫	昭和3年1月10日生	昭和61年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成13年10月 平成16年5月 平成20年1月	(株)三菱銀行代表取締役専務 (株)ニコン代表取締役副社長 同代表取締役副会長 学校法人慶應義塾財務顧問 監査役就任(現) 東京都公益認定等審議会委員(現)	(注)2	2
監査役		徳永 哲男	昭和11年5月30日生	平成10年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年2月 平成23年5月	旭化成(株)代表取締役副社長 旭化成(株)常任顧問 旭化成(株)顧問 企業年金連合会理事長(現) 監査役就任(現)	(注)3	—
計							958

- (注) 1 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
2 平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
3 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
4 監査役中富舒行は、取締役社長中富博隆の弟です。  
5 常務取締役中富一榮は、取締役社長中富博隆の長男です。  
6 監査役小野桂之介、市川伊三夫及び徳永哲男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①企業統治の体制

経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため内部統制基本方針を定め、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題として位置付けています。そのために、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付け、機構改革を実施しています。

こうした考えに基づき、これまで取締役会の機能強化と迅速な意思決定を図ることを目的とした取締役員数の適正化を行うとともに、業務執行における役割責任の明確化を目的とした執行役員制度の導入を実施してまいりました。

今後も、企業活動に際しては、透明性の向上およびコンプライアンスの遵守と企業倫理の高揚に努め、善き企業市民としてステークホルダーの皆様との信頼関係を高めていきます。

#### <企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由>

当社は、監査役設置会社であり、平成23年5月27日現在の取締役及び監査役は、取締役10名及び監査役6名（うち、社外監査役3名）で構成されています。

コーポレート・ガバナンスについては、経営における責任と権限の明確化を図り、より迅速な意思決定と業務執行を行うため、取締役員数の削減、執行役員制度の導入を行ってまいりました。

取締役の員数については、経営体制の強化を図るべく、平成18年5月25日開催の定時株主総会において13名以内から10名以内に定款変更を行いました。さらに、経営判断の迅速化、透明性、戦略性の向上を図ることを目的として平成15年3月に執行役員制度を導入しました。

また、取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するために、平成23年5月26日開催の定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に変更しています。

経営における意思決定は、主要な取締役・執行役員から構成される経営諮問会議において行い、重要な事項は取締役会において審議、決定されています。

このように、経営の監督及び意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化及びその双方の機能を強化することに努めてまいりました。

監査役制度については、平成16年5月26日開催の定時株主総会において、4名の監査役のうち、半数の2名を社外監査役とする体制へと移行し、より公正な監査が実施できる体制にいたしました。さらに一層の経営監視機能を強化し、監査体制の強化を図るため、平成18年5月25日開催の定時株主総会において監査役の員数を4名以内から6名以内に定款変更を行いました。また、平成23年5月26日開催の定時株主総会において、6名（うち、社外監査役3名）に増員しています。

監査役は取締役会に出席するほか、定期的に監査役会を開催し、適宜必要に応じて会計監査人より監査状況に関する報告を受けています。3名の社外監査役は、当社からの独立が確保されており、経営監視の面でのチェック体制が十分整っていると判断しています。

#### <内部監査及び監査役監査>

内部監査部門として内部監査室（担当者3名）を設置しています。内部監査室は業務活動の有効性・適正性及び法令・定款に関するコンプライアンス等の適合性確保の観点から当社及びグループ各社の業務執行状況の監査を実施し、取締役会・監査役会への報告を行い、相互連携を図るとともに、担当部門長及び担当取締役に報告し、必要に応じて内部統制の改善指導及び実施の支援・助言を行っています。

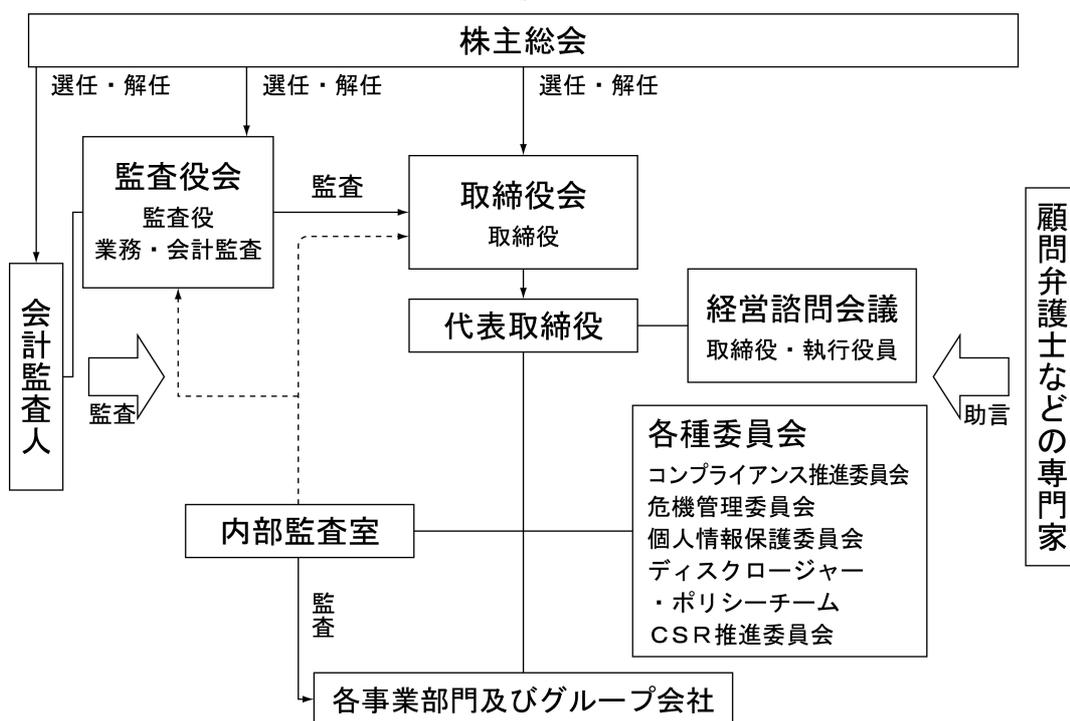
監査役会は、あらかじめ定めた監査の方針及び監査計画に従い監査役監査を行うと共に、各業務担当取締役、執行役員、部門長及び重要な従業員からの個別ヒアリングの機会を定期的に設けております。

<社外取締役及び社外監査役>

当社の社外監査役は、小野桂之介、市川伊三夫、徳永哲男の3名です。小野桂之介は、経営大学院教授などの経歴から来る経営管理に対する学識を有しています。市川伊三夫は、上場会社の代表取締役などの経歴から来る経営に対する経験や見識を有しています。徳永哲男は、上場会社の代表取締役などの経歴から来る経営全般にわたる経験と知識を有しています。

社外監査役は、取締役会及び監査役会に定期的に出席しており、経営における監査機能面では十分に機能する体制が整えられていると考えています。また、経営における意思決定の効率性及び機動性の観点を踏まえ、社外取締役は選任していません。当社と社外監査役との間には、取引関係その他の利害関係はありません。

<コーポレート・ガバナンス体制の模式図>



②リスク管理体制の整備の状況

経営上の様々なリスクに対応するために、各社内委員会を設置しリスク管理、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

- ・コンプライアンス推進委員会及びコンプライアンス推進室（委員長・室長：担当役員）

コンプライアンスの徹底と倫理性を確保するため、平成14年6月に「久光企業憲章」を制定し、その推進にあたり担当役員を推進委員長・推進室長とするコンプライアンス推進委員会及びコンプライアンス推進室を設置し、その重要性の認識と意識継続のため役員・従業員にハンドブックとして配布するとともに高い倫理・道徳観に基づく行動の徹底に努めてまいりました。

今後も継続して当社及びグループ各社における企業倫理、環境、個人情報保護など社会的責任に係わるコンプライアンスのさらなる充実・維持強化を図っています。

- ・危機管理委員会（委員長：代表取締役社長）

リスクの未然防止及び危機発生時に備えるため危機対策本部を設け、平常時にも危機管理委員会として常設し、必要に応じて委員会メンバーのトレーニングを行っています。

・個人情報保護委員会（委員長：人事管掌役員）

個人情報保護法の全面実施に対処すべく、平成17年4月に設置しました。個人の権利・利益を保護することを目的とした組織体制の整備と安全な運用・管理を講じるため、必要に応じて個人情報管理責任者を集めて、委員会を開催しています。

・ディスクロージャー・ポリシーチーム（委員長：代表取締役社長）

適時適切な会社情報の開示を行うために平成13年4月に設置し、全役員・全社員はディスクロージャー・ポリシー規定に基づき適時開示に努めています。

当社は、経営の透明性を高めるため、積極的な情報開示に努めるとともに、活発なIR(株主・投資家への広報)活動を通じて、株主及び投資家の皆様との円滑なコミュニケーションを図っていきます。

・CSR推進委員会（委員長：生産環境本部長）

環境・社会貢献活動を推進するために設置しました。CSR推進室を中心として、社内各部署のCSR推進委員により組織され、CSR活動を推進しています。

### ③ 役員の報酬等

#### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	285	265	—	—	20	10
監査役 (社外監査役を除く。)	32	28	—	—	4	2
社外役員	15	13	—	—	1	2

#### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

#### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

#### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会で承認を得た範囲内で、会社の業績、各取締役の役位、職務内容及び個人の業績等を勘案して、取締役会において決定しています。

監査役の報酬は、株主総会で承認を得た範囲内で、監査役会において決定しています。

④株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 75銘柄

貸借対照表計上額の合計額 16,729百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
凸版印刷(株)	2,290,319	1,715	取引関係の維持・強化を図るため
住友不動産(株)	707,000	1,547	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
小野薬品工業(株)	316,700	1,353	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
エーザイ(株)	251,700	768	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
日清食品ホールディングス(株)	238,900	700	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)シマノ	154,400	626	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
レンゴー(株)	1,122,000	600	取引関係の維持・強化を図るため
(株)ユーシン	791,000	560	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)ヤクルト	195,600	451	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
江崎グリコ(株)	416,000	396	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)筑邦銀行	1,408,000	381	取引銀行として関係の強化を図るため。
(株)岡村製作所	713,000	358	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)アシックス	325,000	355	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)西日本シティ銀行	1,219,500	332	取引銀行として関係の強化を図るため。
(株)三菱ケミカルホールディングス	539,925	322	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
日本電気(株)	1,419,000	319	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
アルフレッサホールディングス(株)	96,719	306	取引関係の維持・強化を図るため
西部ガス(株)	1,430,000	301	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
西日本鉄道(株)	817,000	286	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)リコー	265,000	285	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
フォスター電機(株)	128,300	281	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
ホクト(株)	146,400	276	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
朝日印刷(株)	158,819	270	取引関係の維持・強化を図るため
大成建設(株)	1,381,000	266	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	711,346	263	取引銀行として関係の強化を図るため。
倉敷紡績(株)	1,583,000	258	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
養命酒製造(株)	279,000	228	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)佐賀銀行	967,000	226	取引銀行として関係の強化を図るため。
(株)山口フィナンシャルグループ	263,000	222	取引銀行として関係の強化を図るため。
(株)デサント	528,000	221	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	474,800	215	取引銀行として関係の強化を図るため。
コクヨ(株)	290,000	194	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
オリンパス(株)	78,000	186	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
新日本空調(株)	391,000	181	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)日本医療事務センター	443,000	167	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)ワコールホールディングス	141,000	156	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
ダイダン(株)	302,000	139	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)メディカルホールディングス	176,458	136	取引関係の維持・強化を図るため
(株)大木	310,741	128	取引関係の維持・強化を図るため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	172,500	112	取引関係の維持・強化を図るため
(株)スズケン	36,784	85	取引関係の維持・強化を図るため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当する株式は保有していません。

#### ⑤会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を提供しています。なお、有限責任 あずさ監査法人及び指定有限責任社員・業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

##### ＜業務を執行した会計監査人の状況＞

監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名		補助者の構成
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員・業務執行社員	木村弘巳	公認会計士 2名 その他 10名
	指定有限責任社員・業務執行社員	武久善栄	
	指定有限責任社員・業務執行社員	佐田明久	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しています。

#### ⑥取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### ・自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

##### ・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年8月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。

#### ⑦取締役の選任及び解任の決議要件

・取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

・取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めています。

#### ⑧株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的とし、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	—	52	5
連結子会社	4	—	4	—
計	57	—	57	5

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び一部を除く当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務及び非監査業務（税務アドバイザリー業務等）に基づく報酬を支払っています。

当連結会計年度

当社及び一部を除く当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務及び非監査業務（税務アドバイザリー業務等）に基づく報酬を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務(非監査業務)である財務デューデリジェンス支援業務を委託しています。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び第108期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び第109期事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、改正等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しています。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,935	33,186
受取手形及び売掛金	42,324	36,860
有価証券	—	5,380
商品及び製品	7,279	6,198
仕掛品	481	333
原材料及び貯蔵品	4,511	4,770
繰延税金資産	2,258	3,620
その他	2,577	2,786
貸倒引当金	△267	△241
流動資産合計	86,100	92,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 39,425	※2, ※3 39,885
減価償却累計額	△19,342	△21,059
建物及び構築物（純額）	20,082	18,825
機械装置及び運搬具	※2, ※3 31,847	※2, ※3 31,973
減価償却累計額	△22,154	△24,521
機械装置及び運搬具（純額）	9,692	7,452
工具、器具及び備品	※2 8,991	※2 9,101
減価償却累計額	△6,644	△6,878
工具、器具及び備品（純額）	2,347	2,223
土地	※4 12,438	※2, ※4 12,422
リース資産	193	561
減価償却累計額	△15	△107
リース資産（純額）	177	454
建設仮勘定	1,479	2,882
有形固定資産合計	46,218	44,260
無形固定資産		
のれん	7,902	6,268
ソフトウェア	117	85
無形固定資産仮勘定	2,823	2,813
その他	4,912	3,774
無形固定資産合計	15,756	12,943
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 31,979	※1 31,799
長期貸付金	62	—
長期性預金	2,150	2,000
前払年金費用	4,853	4,581
繰延税金資産	3,829	3,833
その他	2,741	2,603
貸倒引当金	△140	△131
投資その他の資産合計	45,475	44,686
固定資産合計	107,450	101,890
資産合計	193,551	194,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,669	11,279
短期借入金	※2 10,484	※2 6,055
リース債務	35	103
未払金	8,463	7,192
未払法人税等	4,878	10,239
返品調整引当金	237	176
賞与引当金	1,381	1,499
その他	2,674	2,729
流動負債合計	42,825	39,275
固定負債		
長期借入金	※2 8,142	※2 3,089
リース債務	145	375
再評価に係る繰延税金負債	※4 2,164	※4 2,164
繰延税金負債	3,027	1,968
退職給付引当金	4,716	4,910
役員退職慰労引当金	1,174	1,200
その他	378	579
固定負債合計	19,749	14,288
負債合計	62,574	53,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	8,396	8,396
利益剰余金	132,298	147,272
自己株式	△18,521	△18,525
株主資本合計	130,647	145,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△780	△564
土地再評価差額金	※4 3,188	※4 3,189
為替換算調整勘定	△2,968	△7,949
評価・換算差額等合計	△560	△5,324
少数株主持分	889	930
純資産合計	130,976	141,222
負債純資産合計	193,551	194,787

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
売上高	129,834	137,184
売上原価	※2, ※3 42,659	※2, ※3 47,697
売上総利益	87,174	89,486
販売費及び一般管理費	※1, ※2 58,589	※1, ※2 61,292
営業利益	28,585	28,193
営業外収益		
受取利息	96	59
受取配当金	291	356
受取ロイヤリティー	182	137
持分法による投資利益	1,901	4,539
その他	445	357
営業外収益合計	2,918	5,448
営業外費用		
支払利息	108	125
為替差損	58	131
売上債権売却損	29	23
その他	75	125
営業外費用合計	272	406
経常利益	31,231	33,236
特別利益		
国庫補助金	310	19
固定資産処分益	—	※4 7
貸倒引当金戻入額	24	34
販売権許諾料	—	3,000
受取研究開発負担金	710	—
開発権譲渡益	225	—
その他	87	39
特別利益合計	1,357	3,099
特別損失		
固定資産処分損	※5 73	※5 83
固定資産圧縮損	294	9
減損損失	※6 191	—
投資有価証券評価損	181	138
特別損失合計	740	231
税金等調整前当期純利益	31,848	36,104
法人税、住民税及び事業税	12,858	17,121
法人税等調整額	426	△2,146
法人税等合計	13,284	14,975
少数株主利益	139	173
当期純利益	18,423	20,956

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	8,473	8,473
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,473	8,473
資本剰余金		
前期末残高	8,396	8,396
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,396	8,396
利益剰余金		
前期末残高	119,650	132,298
当期変動額		
剰余金の配当	△5,775	△5,982
当期純利益	18,423	20,956
土地再評価差額金の取崩	—	△0
当期変動額合計	12,648	14,973
当期末残高	132,298	147,272
自己株式		
前期末残高	△12,571	△18,521
当期変動額		
自己株式の取得	△5,949	△4
当期変動額合計	△5,949	△4
当期末残高	△18,521	△18,525
株主資本合計		
前期末残高	123,948	130,647
当期変動額		
剰余金の配当	△5,775	△5,982
当期純利益	18,423	20,956
自己株式の取得	△5,949	△4
土地再評価差額金の取崩	—	△0
当期変動額合計	6,698	14,969
当期末残高	130,647	145,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,154	△780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,373	215
当期変動額合計	1,373	215
当期末残高	△780	△564
土地再評価差額金		
前期末残高	3,188	3,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	3,188	3,189
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,596	△2,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,371	△4,981
当期変動額合計	△1,371	△4,981
当期末残高	△2,968	△7,949
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△561	△560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△4,764
当期変動額合計	1	△4,764
当期末残高	△560	△5,324
少数株主持分		
前期末残高	719	889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170	40
当期変動額合計	170	40
当期末残高	889	930
純資産合計		
前期末残高	124,105	130,976
当期変動額		
剰余金の配当	△5,775	△5,982
当期純利益	18,423	20,956
自己株式の取得	△5,949	△4
土地再評価差額金の取崩	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	171	△4,723
当期変動額合計	6,870	10,246
当期末残高	130,976	141,222

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,848	36,104
減価償却費	5,255	6,374
減損損失	191	—
のれん償却額	2,369	779
買収に伴うインプロセス研究開発費	1,270	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	154	198
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	74	185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	△29
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	24	△61
受取利息及び受取配当金	△388	△415
支払利息	108	125
為替差損益 (△は益)	15	71
持分法による投資損益 (△は益)	△1,901	△4,539
補助金収入	△310	△19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△87	△39
投資有価証券評価損益 (△は益)	181	138
固定資産処分損益 (△は益)	73	83
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,369	5,140
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,279	702
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△280	△568
仕入債務の増減額 (△は減少)	857	△3,184
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,794	494
その他	604	742
小計	34,655	42,310
利息及び配当金の受取額	2,781	5,954
利息の支払額	△108	△125
法人税等の支払額	△16,829	△11,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,498	36,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	6,152	△259
長期性預金の増減額 (△は増加)	△250	150
有形固定資産の取得による支出	△6,849	△5,947
有形固定資産の売却による収入	0	37
無形固定資産の取得による支出	△201	△217
有価証券の取得による支出	△3,002	—
有価証券の売却及び償還による収入	6,330	—
投資有価証券の取得による支出	△2,354	△2,428
投資有価証券の売却及び償還による収入	222	189
貸付けによる支出	—	△9
貸付金の回収による収入	112	216
補助金の受入額	202	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △32,900	—
その他	△9	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,547	△8,248
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	4,435	△4,549
長期借入れによる収入	15,000	270
長期借入金の返済による支出	△2,731	△5,216
少数株主からの払込みによる収入	—	2
少数株主への配当金の支払額	△37	△114
自己株式の取得による支出	△5,948	△3
配当金の支払額	△5,773	△5,980
その他	△45	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,899	△15,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△1,011
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,124	11,422
現金及び現金同等物の期首残高	33,356	26,232
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,232	※1 37,654

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 17社 連結子会社の名称 株式会社CRCCメディア 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社タイヨー 九動株式会社 久光エージェンシー株式会社 ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ノーベン ファーマシューティカルス ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ ヒサミツ ユーケー リミテッド ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア 他5社 新規設立に伴い、ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッドを連結の範囲に加えています。また、株式の取得に伴い、ノーベン ファーマシューティカルス及びその子会社5社を連結の範囲に加えています。</p> <p>(2)非連結子会社数 2社 非連結子会社の名称 株式会社国際バップ剤研究所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 1社 (2)持分法適用の関連会社数 2社 丸東産業株式会社 ノボガイン ファーマシューティカルス ノーベン ファーマシューティカルスの株式取得に伴い、その関連会社であるノボガイン ファーマシューティカルスを持分法適用の範囲に加えています。 (非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社はそれぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 17社 連結子会社の名称 株式会社CRCCメディア 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社タイヨー 九動株式会社 久光エージェンシー株式会社 ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ノーベン ファーマシューティカルス ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ ヒサミツ ユーケー リミテッド ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア 他5社</p> <p>(2)非連結子会社数 2社 非連結子会社の名称 株式会社国際バップ剤研究所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 1社 (2)持分法適用の関連会社数 2社 丸東産業株式会社 ノボガイン ファーマシューティカルス (非連結子会社について持分法を適用しない理由) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(3)他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにも関わらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 九州重粒子線施設管理株式会社 (関連会社としなかった理由) 上記の会社は、出資目的及び取引などの状況の実態から、財務及び営業又は事業の方針の決定に対し、重要な影響を与えていないため関連会社を含めていません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社12社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。 ロ その他有価証券 a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっています。 評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しています。 b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ 満期保有目的の債券 同左 ロ その他有価証券 a) 時価のあるもの 同左  b) 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しています。なお、この変更による損益への影響は軽微です。 また、従来当社の原材料及び貯蔵品については、先入先出法による原価法によりましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更しました。この変更は、全社的な業務の見直しに伴う新しい原価計算システムの導入を契機に、製造費用計算の迅速化と期間損益の早期把握を目的として行ったものです。なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) イ 当社及び国内連結子会社 a) 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として旧定率法によっています。 b) 平成19年4月1日以降に取得したもの 主として定率法によっています。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の見直しを行っています。なお、この変更による損益への影響は軽微です。 ロ 在外連結子会社 主として定額法によっています。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 定額法によっています。 また、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <hr/> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) イ 当社及び国内連結子会社 主として定率法によっています。</p> <hr/> <p>ロ 在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率によっています。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p> <p>② 返品調整引当金 当社は期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び一部の子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しています。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、その効果の発現すると見積もられる期間(5～10年)で均等償却を行います。ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しています。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微です。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,535百万円減少しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,067百万円、330百万円、2,783百万円です。</p> <p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「国庫補助金」は、特別利益の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「国庫補助金」は、「その他」に92百万円含まれています。</p>	<p>—————</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期貸付金」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度の「長期貸付金」は、「その他」に1百万円含まれています。</p> <p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																										
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 16,242百万円</p> <p>※2 担保提供資産の状況は以下のとおりです。 (提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">748百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28百万円 ( " )</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">109百万円 ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">886百万円 ( " )</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">487百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円 ( " )</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">108百万円 ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">600百万円 ( " )</td> </tr> </table> <p>(上記資産に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> </table> <p>※3 国庫補助金による圧縮記帳額は、1,210百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。</p> <p>※4 土地の再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は2,292百万円です。</p>	建物及び構築物	748百万円 (帳簿価額)	機械装置及び運搬具	28百万円 ( " )	工具、器具及び備品	109百万円 ( " )	計	886百万円 ( " )	建物及び構築物	487百万円 (帳簿価額)	機械装置及び運搬具	5百万円 ( " )	工具、器具及び備品	108百万円 ( " )	計	600百万円 ( " )	短期借入金	149百万円	長期借入金	456百万円	計	605百万円	短期借入金	67百万円	長期借入金	223百万円	計	291百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 13,592百万円</p> <p>※2 担保提供資産の状況は以下のとおりです。 (提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">736百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13百万円 ( " )</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">90百万円 ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">59百万円 ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">900百万円 ( " )</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">461百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円 ( " )</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">90百万円 ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">555百万円 ( " )</td> </tr> </table> <p>(上記資産に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> </table> <p>※3 国庫補助金による圧縮記帳額は、1,220百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。</p> <p>※4 土地の再評価法の適用 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は2,810百万円です。</p>	建物及び構築物	736百万円 (帳簿価額)	機械装置及び運搬具	13百万円 ( " )	工具、器具及び備品	90百万円 ( " )	土地	59百万円 ( " )	計	900百万円 ( " )	建物及び構築物	461百万円 (帳簿価額)	機械装置及び運搬具	3百万円 ( " )	工具、器具及び備品	90百万円 ( " )	計	555百万円 ( " )	短期借入金	119百万円	長期借入金	407百万円	計	526百万円	短期借入金	54百万円	長期借入金	169百万円	計	223百万円
建物及び構築物	748百万円 (帳簿価額)																																																										
機械装置及び運搬具	28百万円 ( " )																																																										
工具、器具及び備品	109百万円 ( " )																																																										
計	886百万円 ( " )																																																										
建物及び構築物	487百万円 (帳簿価額)																																																										
機械装置及び運搬具	5百万円 ( " )																																																										
工具、器具及び備品	108百万円 ( " )																																																										
計	600百万円 ( " )																																																										
短期借入金	149百万円																																																										
長期借入金	456百万円																																																										
計	605百万円																																																										
短期借入金	67百万円																																																										
長期借入金	223百万円																																																										
計	291百万円																																																										
建物及び構築物	736百万円 (帳簿価額)																																																										
機械装置及び運搬具	13百万円 ( " )																																																										
工具、器具及び備品	90百万円 ( " )																																																										
土地	59百万円 ( " )																																																										
計	900百万円 ( " )																																																										
建物及び構築物	461百万円 (帳簿価額)																																																										
機械装置及び運搬具	3百万円 ( " )																																																										
工具、器具及び備品	90百万円 ( " )																																																										
計	555百万円 ( " )																																																										
短期借入金	119百万円																																																										
長期借入金	407百万円																																																										
計	526百万円																																																										
短期借入金	54百万円																																																										
長期借入金	169百万円																																																										
計	223百万円																																																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,039百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">12,431百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃費</td><td style="text-align: right;">2,531百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">6,883百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">538百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">2,369百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">10,447百万円</td></tr> <tr><td>うち賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は10,447百万円です。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は248百万円及び退職給付引当金繰入額は319百万円です。</p>	広告宣伝費	9,039百万円	販売促進費	12,431百万円	荷造運賃費	2,531百万円	貸倒引当金繰入額	21百万円	給料及び手当	6,883百万円	賞与引当金繰入額	527百万円	退職給付引当金繰入額	538百万円	役員退職給与引当金繰入額	82百万円	のれん償却費	2,369百万円	研究開発費	10,447百万円	うち賞与引当金繰入額	164百万円	退職給付引当金繰入額	179百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,581百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">11,702百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃費</td><td style="text-align: right;">2,399百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">6,875百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">921百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">449百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">779百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">3,127百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">13,809百万円</td></tr> <tr><td>うち賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は13,809百万円です。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は350百万円及び退職給付引当金繰入額は266百万円です。</p> <p>※4 固定資産処分益の内訳 (売却益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の内訳 (除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> </table> <p>(売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	8,581百万円	販売促進費	11,702百万円	荷造運賃費	2,399百万円	貸倒引当金繰入額	10百万円	給料及び手当	6,875百万円	賞与引当金繰入額	921百万円	退職給付引当金繰入額	449百万円	役員退職給与引当金繰入額	26百万円	のれん償却費	779百万円	業務委託費	3,127百万円	研究開発費	13,809百万円	うち賞与引当金繰入額	267百万円	退職給付引当金繰入額	148百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	計	7百万円	建物及び構築物	41百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	工具、器具及び備品	27百万円	計	73百万円	土地	1百万円	計	1百万円
広告宣伝費	9,039百万円																																																																		
販売促進費	12,431百万円																																																																		
荷造運賃費	2,531百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	21百万円																																																																		
給料及び手当	6,883百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	527百万円																																																																		
退職給付引当金繰入額	538百万円																																																																		
役員退職給与引当金繰入額	82百万円																																																																		
のれん償却費	2,369百万円																																																																		
研究開発費	10,447百万円																																																																		
うち賞与引当金繰入額	164百万円																																																																		
退職給付引当金繰入額	179百万円																																																																		
広告宣伝費	8,581百万円																																																																		
販売促進費	11,702百万円																																																																		
荷造運賃費	2,399百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	10百万円																																																																		
給料及び手当	6,875百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	921百万円																																																																		
退職給付引当金繰入額	449百万円																																																																		
役員退職給与引当金繰入額	26百万円																																																																		
のれん償却費	779百万円																																																																		
業務委託費	3,127百万円																																																																		
研究開発費	13,809百万円																																																																		
うち賞与引当金繰入額	267百万円																																																																		
退職給付引当金繰入額	148百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																		
計	7百万円																																																																		
建物及び構築物	41百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																		
工具、器具及び備品	27百万円																																																																		
計	73百万円																																																																		
土地	1百万円																																																																		
計	1百万円																																																																		
<p>※6 当連結会計年度において当社グループは以下の資産に対して減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>佐賀県鳥栖市</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>佐賀県鳥栖市</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>191</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っています。 上記の遊休資産は今後の利用計画も無く、回収可能価額も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。 なお、回収可能価額は合理的な見積りに基づく正味売却価額により評価しています。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	建物	佐賀県鳥栖市	76	遊休資産	機械装置及び運搬具	佐賀県鳥栖市	115	計			191																																																			
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																
遊休資産	建物	佐賀県鳥栖市	76																																																																
遊休資産	機械装置及び運搬具	佐賀県鳥栖市	115																																																																
計			191																																																																

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,164,895	—	—	95,164,895

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,492,238	2,001,208	—	8,493,446

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得	2,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加	885株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	323株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	2,793	31.5	平成21年2月28日	平成21年5月27日
平成21年9月30日 取締役会	普通株式	2,981	34	平成21年8月31日	平成21年11月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,947	34	平成22年2月28日	平成22年5月27日

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,164,895	—	—	95,164,895

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,493,446	1,311	—	8,494,757

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	991株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	320株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	2,947	34	平成22年2月28日	平成22年5月27日
平成22年10月4日 取締役会	普通株式	3,034	35	平成22年8月31日	平成22年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,034	35	平成23年2月28日	平成23年5月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,935百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,935百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△703百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,232百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,935百万円	計	26,935百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△703百万円	現金及び現金同等物	26,232百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,186百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,380百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38,567百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△912百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,654百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,186百万円	有価証券勘定	5,380百万円	計	38,567百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△912百万円	現金及び現金同等物	37,654百万円		
現金及び預金勘定	26,935百万円																				
計	26,935百万円																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△703百万円																				
現金及び現金同等物	26,232百万円																				
現金及び預金勘定	33,186百万円																				
有価証券勘定	5,380百万円																				
計	38,567百万円																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△912百万円																				
現金及び現金同等物	37,654百万円																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得によりノーベン社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,584百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,768 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">8,702 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,012 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,846 "</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,416 "</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,611百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度取得持分</td> <td style="text-align: right;">△1,915 "</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△6,795 "</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,900百万円</td> </tr> </table>	流動資産	11,584百万円	固定資産	28,768 "	のれん	8,702 "	流動負債	△5,012 "	固定負債	△3,846 "	為替換算調整勘定	1,416 "	子会社の取得価額	41,611百万円	過年度取得持分	△1,915 "	子会社の現金及び現金同等物	△6,795 "	差引：子会社取得による支出	32,900百万円	
流動資産	11,584百万円																				
固定資産	28,768 "																				
のれん	8,702 "																				
流動負債	△5,012 "																				
固定負債	△3,846 "																				
為替換算調整勘定	1,416 "																				
子会社の取得価額	41,611百万円																				
過年度取得持分	△1,915 "																				
子会社の現金及び現金同等物	△6,795 "																				
差引：子会社取得による支出	32,900百万円																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			
リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	403	183	220	機械装置 及び運搬具	403	280	122
工具、器具 及び備品	1,017	588	429	工具、器具 及び備品	959	687	271
ソフトウェア	41	23	17	ソフトウェア	41	30	10
合計	1,462	795	667	合計	1,404	999	405
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			259百万円	1年内			228百万円
1年超			407百万円	1年超			176百万円
合計			667百万円	合計			405百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			297百万円	支払リース料			259百万円
減価償却費相当額			297百万円	減価償却費相当額			259百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医薬品の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金は銀行借入や社債発行等により調達します。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブ取引については、全て実需の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクについては顧客の経営状況及び与信状況を定期的に確認することにより管理しています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクについては定期的に時り、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクについては定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して、取引先企業との関係を勘案のうえ保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金および未払法人税等は、1年以内の支払期日です。借入金は、主に企業買収に要した資金の調達を目的としたものです。営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次で資金繰計画を作成する等して管理しています。

デリバティブ取引については、取引の重要度に応じて取締役会決議または財務部長決裁を経て財務部で契約し、その内容は適宜取締役会に報告することになっています。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません。

((注) 2を参照ください)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価	差額
(1)現金及び預金	33,186	33,186	—
(2)受取手形及び売掛金	36,860	36,860	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	22,956	22,956	—
関係会社株式	1,329	663	△666
(4)長期性預金	2,000	1,967	△32
資産計	96,332	95,634	△698
(1)支払手形及び買掛金	11,279	11,279	—
(2)短期借入金	770	770	—
(3)未払金	7,192	7,192	—
(4)未払法人税等	10,239	10,239	—
(5)長期借入金(※)	8,375	8,380	5
負債計	37,856	37,861	5
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 1年以内に返済予定の長期借入金を含めています。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

#### 資 産

##### (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

##### (3)有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、株式は取引所の価格によっています。

##### (4)長期性預金

長期性預金については、取引先の金融機関等から提示された価格によっています。

#### 負 債

##### (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

##### (5)長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	12,812
その他	81

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,186	—	—	—
受取手形及び買掛金	36,860	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	2,500	—	—	—
その他	—	—	505	341
長期性預金	—	2,000	—	—
合計	72,547	2,000	505	341

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	5,285	3,034	28	26
合計	5,285	3,034	28	26

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成22年2月28日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成22年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
① 株式	3,769	4,673	903
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,769	4,673	903
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
① 株式	12,829	10,551	△2,278
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	12,829	10,551	△2,278
合計	16,599	15,225	△1,374

(注) 前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損181百万円を計上しています。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、同30%~50%未満下落した場合には個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行うこととしています。

### 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
222	87	—

### 4 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)	
① 非上場株式	510
② 信託受益証券等	—
合計	510
(子会社株式及び関連会社株式)	
① 子会社株式	48
② 関連会社株式	16,194
合計	16,242

### 5 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 社債	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 その他有価証券(平成23年2月28日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	5,795	4,299	1,496
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	5,795	4,299	1,496
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	11,779	14,445	△2,665
② 債券	—	—	—
③ その他	5,380	5,380	—
小計	17,160	19,825	△2,665
合計	22,956	24,124	△1,168

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	189	39	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	189	39	—

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当連結会計年度において、その他有価証券の「株式」について138百万円の減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて概ね30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとしています。このうち、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、時価が回復する可能性がないと判断して減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、時価及び発行会社の財政状態等の推移を勘案し、回復可能性を判断のうえ減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。また外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しています。</p> <p>2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、その取引の範囲内で為替予約取引を利用しています。 金利関連のデリバティブ取引については、社債利息に係る金利の変動リスクを回避するために、当該社債利息相当額について金利スワップ取引を利用しています。また将来の借入金に係る利息上昇リスクを回避するために、予測される借入金利息相当額の範囲内で金利スワップ取引並びに金利スワップション取引を利用しています。 なお投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引、金利スワップション取引について、全て実需の範囲内で行い、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>4) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループのデリバティブ取引の実行及び管理は、取引の重要度に応じて取締役会決議または財務部長決裁を経て財務部で契約し、その内容は適宜取締役会に報告することとなっています。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当連結会計年度においては、該当する取引はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

企業年金基金：当社は、平成7年7月1日から従来の退職金制度の一部について久光製薬厚生年金基金制度を採用していましたが、平成17年7月1日から久光製薬企業年金基金制度へ移行しています。

なお、昭和41年3月1日から退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用していましたが、平成19年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、企業年金基金制度に一本化しています。

退職一時金：当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

#### 2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務	△10,981百万円
(2) 年金資産	8,703百万円
(3) 小計(1)+(2)	△2,277百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	2,414百万円
(5) 合計(3)+(4)	137百万円
(6) 前払年金費用	△4,853百万円
(7) 退職給付引当金(5)+(6)	△4,716百万円

#### 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	476百万円
(2) 利息費用	208百万円
(3) 期待運用収益	△228百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	580百万円
(5) 退職給付費用	1,037百万円

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	2.90%
(4) 過去勤務債務の処理年数	2年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

企業年金基金：当社は、平成7年7月1日から従来の退職金制度の一部について久光製薬厚生年金基金制度を採用していましたが、平成17年7月1日から久光製薬企業年金基金制度へ移行しています。

なお、昭和41年3月1日から退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用していましたが、平成19年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、企業年金基金制度に一本化しています。

退職一時金：当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

#### 2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務	△11,369百万円
(2) 年金資産	9,239百万円
(3) 小計(1)+(2)	△2,129百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	1,800百万円
(5) 合計(3)+(4)	△329百万円
(6) 前払年金費用	△4,581百万円
(7) 退職給付引当金(5)+(6)	△4,910百万円

#### 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	521百万円
(2) 利息費用	216百万円
(3) 期待運用収益	△252百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	394百万円
(5) 退職給付費用	880百万円

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	2.90%
(4) 過去勤務債務の処理年数	2年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)		当連結会計年度 (平成23年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	1,883百万円		1,960百万円
	役員退職給与引当金		役員退職給与引当金
	474百万円		485百万円
	未払事業税		未払事業税
	372百万円		712百万円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	179百万円		158百万円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	514百万円		597百万円
	棚卸資産		棚卸資産
	495百万円		252百万円
	減価償却限度超過額		減価償却限度超過額
	906百万円		797百万円
	無形固定資産		無形固定資産
	3,136百万円		3,138百万円
	会員権評価損		会員権評価損
	322百万円		322百万円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	599百万円		555百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	391百万円		384百万円
	委託研究費		委託研究費
	502百万円		1,760百万円
	その他		その他
	1,124百万円		937百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	10,903百万円		12,062百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△853百万円		△850百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	10,050百万円		11,212百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	関係会社株式		関係会社株式
	△4,194百万円		△3,135百万円
	前払年金費用		前払年金費用
	△1,962百万円		△1,852百万円
	その他		その他
	△834百万円		△739百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△6,990百万円		△5,727百万円
	差引:繰延税金資産の純額		差引:繰延税金資産の純額
	3,060百万円		5,485百万円
	(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	2,258百万円		3,620百万円
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	3,829百万円		3,833百万円
	固定負債－繰延税金負債		固定負債－繰延税金負債
	△3,027百万円		△1,968百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.4%		1.2%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.2%		△0.2%
	試験研究費特別税額控除		試験研究費特別税額控除
	△2.8%		△2.4%
	企業結合に伴うインプロセス		のれん償却額
	1.6%		2.1%
	研究開発費		その他
	2.7%		0.4%
	評価性引当額		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△1.4%		41.5%
	その他		
	△1.4%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	41.7%		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	121,984	3,930	3,918	129,834	—	129,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,541	—	277	1,818	(1,818)	—
計	123,526	3,930	4,195	131,652	(1,818)	129,834
営業費用	89,513	9,403	4,055	102,973	(1,725)	101,248
営業利益又は 営業損失(△)	34,012	△5,473	139	28,679	(93)	28,585
II 資産	188,595	46,856	3,786	239,238	(45,687)	193,551

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) その他の地域……ブラジル、ベトナム、インドネシア等

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	122,042	10,847	4,294	137,184	—	137,184
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,761	173	288	2,224	(2,224)	—
計	123,804	11,021	4,582	139,408	(2,224)	137,184
営業費用	91,333	15,499	4,441	111,273	(2,283)	108,990
営業利益又は 営業損失(△)	32,470	△4,477	141	28,134	59	28,193
II 資産	194,431	42,919	4,607	241,958	(47,171)	194,787

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米……………アメリカ  
 (2) その他の地域……ブラジル、ベトナム、インドネシア等

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,979	7,693	17,672
II 連結売上高(百万円)	—	—	137,184
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	5.6	12.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米……………アメリカ  
 (2) その他の地域……ブラジル、ベトナム、インドネシア等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

#### 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
パーチェス法適用	
1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率	
(1) 被取得企業の名称及び事業の内容 Noven Pharmaceuticals, Inc. 医薬品製造販売業	
(2) 企業結合を行った主な理由 当社は、TDDS（経皮吸収）技術を競争力の源泉として、モーラスシリーズなどを中心に国内の医薬品市場において高いプレゼンスを築いて参りましたが、今後の更なる成長のためには海外、特に米国における開発、製造、販売といった事業インフラの整備は急務となっております。	
ノーベン ファーマシューティカルズ（以下ノーベン社）は、米国市場において独自のTDDS（経皮吸収）技術であるDOT Matrix®を持ち、中枢神経、婦人科領域で高いプレゼンスを確立しております。当社は、2001年に戦略的な提携関係を深めることを目的としてノーベン社に対して資本参加を行い、その後も当社の米国市場への進出を実現する可能性を検討してきた結果、当社がノーベン社を子会社化することが、両社の企業価値向上に貢献するものと考えてに至りました。	
当社にとりまして、今回のノーベン社の買収は米国における事業インフラの整備はもとより、米国において久光ブランドを確立させ、両社のTDDS（経皮吸収）技術を活用した開発品の価値を十分に高めることにより、今後の成長をより確固たるものにするため極めて重要な戦略的投資であると考えております。	
ノーベン社は当社の米国における医薬品事業の中枢を担うとともに戦略的な事業開発拠点として位置づけられ、真のグローバルカンパニーとして国内外の医師、医療関係者、そして何よりも患者様に対して更に貢献して参りたいと考えております。	
(3) 企業結合日 平成21年8月28日	
(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得	
(5) 結合後企業の名称 Noven Pharmaceuticals, Inc.	
(6) 取得した議決権比率 100%	
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成21年9月1日から平成21年12月31日まで	
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 現金 41,611百万円	
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間	
(1) のれん の金額 8,702百万円	
(2) 発生原因 取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。	
(3) 償却方法及び償却期間 10年間で均等償却	
5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額及びその主な内訳	
流動資産 11,584百万円	
固定資産 28,768百万円	
流動負債 △5,012百万円	
固定負債 △3,846百万円	



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>1. 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき自己株式の取得</p> <p>当社は、平成23年3月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施しました。</p> <p>(1) 理由 資本効率の向上と株主への一層の利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得の方法 市場買付による</p> <p>(4) 取得した株式の数 1,000,000株</p> <p>(5) 株式の取得価額 3,316百万円</p> <p>(6) 自己株式取得の期間 平成23年3月22日から平成23年4月20日まで</p> <p>2. 東日本大震災の影響について</p> <p>平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、当社の宇都宮工場等が被災しました。当社宇都宮工場では、建物及び設備の一部が損傷し、製品在庫にも破損が生じています。これによる損害額及び翌連結会計年度の経営成績に与える影響を速やか且つ詳細に見積もるよう努めています。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,320	770	0.60	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,164	5,285	1.11	—
1年以内に返済予定のリース債務	35	103	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,142	3,089	0.76	平成24年3月 から 平成38年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	145	375	—	平成24年3月 から 平成29年1月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	18,808	9,624	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 1年以内に返済予定の長期借入金のうち日本政策投資銀行からの借入金115百万円は無利息です。

3 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)のうち日本政策投資銀行からの借入金341百万円は無利息です。

5 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,731	173	87	42
リース債務	104	104	86	75

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日)	第2四半期 (自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日)	第3四半期 (自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日)	第4四半期 (自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日)
売上高 (百万円)	32,869	38,209	31,504	34,599
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	10,499	10,387	8,136	7,080
四半期純利益金額 (百万円)	6,085	5,917	4,667	4,286
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	70.21	68.27	53.85	49.46

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,466	24,847
受取手形	422	365
売掛金	※1 39,486	※1 34,101
有価証券	—	2,500
商品及び製品	6,279	5,144
仕掛品	291	137
原材料及び貯蔵品	3,288	3,620
前払費用	253	229
繰延税金資産	1,260	2,946
関係会社短期貸付金	190	—
その他	※1 614	※1 693
貸倒引当金	△213	△191
流動資産合計	69,339	74,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 28,457	※3 28,550
減価償却累計額	△15,523	△16,720
建物（純額）	12,934	11,829
構築物	2,225	2,326
減価償却累計額	△1,636	△1,706
構築物（純額）	588	620
機械及び装置	28,110	28,297
減価償却累計額	△20,558	△22,685
機械及び装置（純額）	7,552	5,612
車両運搬具	211	240
減価償却累計額	△176	△198
車両運搬具（純額）	35	41
工具、器具及び備品	8,198	8,184
減価償却累計額	△6,232	△6,373
工具、器具及び備品（純額）	1,966	1,810
土地	※4 10,966	※4 10,949
リース資産	77	77
減価償却累計額	△7	△21
リース資産（純額）	69	55
建設仮勘定	1,026	2,158
有形固定資産合計	35,140	33,077
無形固定資産		
ソフトウェア	2	—
無形固定資産仮勘定	2,823	2,813
その他	11	11
無形固定資産合計	2,837	2,824

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,658	17,350
関係会社株式	44,425	44,914
出資金	15	15
関係会社出資金	1,143	2,227
従業員に対する長期貸付金	148	127
関係会社長期貸付金	325	219
長期性預金	2,000	2,000
破産更生債権等	※1 180	※1 180
長期前払費用	251	94
前払年金費用	4,853	4,581
繰延税金資産	3,835	3,853
事業保険積立金	855	1,061
会員権	228	228
その他	777	584
貸倒引当金	△368	△349
投資損失引当金	△109	—
投資その他の資産合計	73,223	77,090
固定資産合計	111,200	112,993
資産合計	180,540	187,388
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 11,071	※1 8,190
短期借入金	9,500	5,100
リース債務	14	15
未払金	※1 7,938	※1 7,168
未払費用	191	204
未払法人税等	4,542	9,383
預り金	63	71
返品調整引当金	237	176
賞与引当金	847	880
その他	36	39
流動負債合計	34,444	31,229
固定負債		
長期借入金	7,500	2,550
リース債務	55	41
再評価に係る繰延税金負債	※4 2,164	※4 2,164
退職給付引当金	4,550	4,725
役員退職慰労引当金	1,166	1,192
その他	20	1
固定負債合計	15,458	10,675
負債合計	49,902	41,905

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金		
資本準備金	2,118	2,118
その他資本剰余金	6,123	6,123
資本剰余金合計	8,241	8,241
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	104,000	120,000
繰越利益剰余金	26,040	24,673
利益剰余金合計	130,040	144,673
自己株式	△18,496	△18,499
株主資本合計	128,259	142,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△810	△595
土地再評価差額金	※4 3,188	※4 3,189
評価・換算差額等合計	2,377	2,593
純資産合計	130,637	145,482
負債純資産合計	180,540	187,388

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	8,561	7,978
製品売上高	112,251	112,558
売上高合計	120,813	120,537
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	686	862
製品期首たな卸高	4,826	5,417
当期商品仕入高	4,653	4,179
当期製品製造原価	34,612	34,628
合計	44,778	45,086
他勘定振替高	※1 982	※1 1,113
商品期末たな卸高	862	655
製品期末たな卸高	5,417	4,489
売上原価合計	37,515	38,828
<b>売上総利益</b>	83,297	81,709
返品調整引当金戻入額	△24	61
差引売上総利益	83,273	81,770
販売費及び一般管理費	※3 51,790	※3 50,982
<b>営業利益</b>	31,482	30,788
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※4 50	※4 21
有価証券利息	10	1
有価証券運用益	8	—
受取配当金	※4 356	※4 477
不動産賃貸料	※4 94	※4 43
受取ロイヤリティー	※4 213	※4 166
その他	145	151
営業外収益合計	880	861
<b>営業外費用</b>		
支払利息	86	102
為替差損	72	87
貸倒引当金繰入額	3	—
売上債権売却損	29	23
その他	13	1
営業外費用合計	205	215
<b>経常利益</b>	32,156	31,435

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>特別利益</b>		
国庫補助金	180	—
固定資産処分益	—	※2, ※4 6
投資有価証券売却益	87	39
貸倒引当金戻入額	※4 160	※4 48
債務保証損失引当金戻入額	※4 210	—
投資損失引当金戻入額	※4 153	※4 109
販売権許諾料	—	3,000
受取研究開発負担金	710	—
開発権譲渡益	225	—
特別利益合計	1,728	3,202
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※2 57	※2 37
固定資産圧縮損	165	—
減損損失	※5 191	—
投資有価証券評価損	181	117
特別損失合計	595	154
税引前当期純利益	33,289	34,483
法人税、住民税及び事業税	12,306	15,488
法人税等調整額	942	△1,620
法人税等合計	13,248	13,867
当期純利益	20,041	20,615

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第108期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		第109期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		23,289	67.4	23,032	66.8
II 労務費	※1	2,923	8.4	2,924	8.5
III 経費	※2	8,365	24.2	8,516	24.7
当期総製造費用		34,577	100.0	34,473	100.0
期首仕掛品たな卸高		326		291	
合計		34,904		34,765	
期末仕掛品たな卸高		291		137	
当期製品製造原価		34,612		34,628	

(脚注)

	第108期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第109期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1	このうち、賞与引当金繰入額188百万円、退職給付引当金繰入額313百万円が含まれています。	このうち、賞与引当金繰入額193百万円、退職給付引当金繰入額260百万円が含まれています。
※2	このうち、製造委託費2,629百万円、固定資産の減価償却費3,262百万円が含まれています。	このうち、製造委託費2,675百万円、固定資産の減価償却費3,347百万円が含まれています。

(注) 会社が採用している原価計算の方法

原価計算は組別総合原価計算により直接費と間接費とに区分し、直接費は製品別に賦課し、間接費は経費の性質により配賦基準を算定して配賦し、実際原価計算によって分類集計を行っています。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	8,473	8,473
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,473	8,473
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,118	2,118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,118	2,118
その他資本剰余金		
前期末残高	6,123	6,123
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,123	6,123
資本剰余金合計		
前期末残高	8,241	8,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,241	8,241
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	94,000	104,000
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	16,000
当期変動額合計	10,000	16,000
当期末残高	104,000	120,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,774	26,040
当期変動額		
剰余金の配当	△5,775	△5,982
当期純利益	20,041	20,615
別途積立金の積立	△10,000	△16,000
土地再評価差額金の取崩	—	△0
当期変動額合計	4,265	△1,367
当期末残高	26,040	24,673

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	115,774	130,040
当期変動額		
剰余金の配当	△5,775	△5,982
当期純利益	20,041	20,615
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△0
当期変動額合計	14,265	14,632
当期末残高	130,040	144,673
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△12,547	△18,496
当期変動額		
自己株式の取得	△5,948	△3
当期変動額合計	△5,948	△3
当期末残高	△18,496	△18,499
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	119,942	128,259
当期変動額		
剰余金の配当	△5,775	△5,982
当期純利益	20,041	20,615
自己株式の取得	△5,948	△3
土地再評価差額金の取崩	—	△0
当期変動額合計	8,316	14,629
当期末残高	128,259	142,889
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△2,169	△810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,358	214
当期変動額合計	1,358	214
当期末残高	△810	△595
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,188	3,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	3,188	3,189
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,019	2,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,358	215
当期変動額合計	1,358	215
当期末残高	2,377	2,593

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	120,962	130,637
当期変動額		
剰余金の配当	△5,775	△5,982
当期純利益	20,041	20,615
自己株式の取得	△5,948	△3
土地再評価差額金の取崩	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,358	215
当期変動額合計	9,675	14,845
当期末残高	130,637	145,482

【重要な会計方針】

項目	第108期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	第109期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産は次の方法により評価しています。</p> <p>主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっています。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第9号）を適用しています。なお、この変更による損益への影響は軽微です。また、従来、原材料及び貯蔵品については、先入先出法による原価法によっていますが、当事業年度より総平均法による原価法に変更しました。この変更は、全社的な業務の見直しに伴う新しい原価計算システムの導入を契機に、製造費用計算の迅速化と期間損益の早期把握を目的として行ったものです。なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p>	<p>たな卸資産は次の方法により評価しています。</p> <p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっています。</p> <p>② 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法によっています。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月 30日 法律第23号）に伴い、当事業年度より、機械装置の耐用年数の見直しを行っています。なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっています。</p>

項目	第108期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第109期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 定額法によっています。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、のれんについては、5年で均等償却しています。 また、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率によっています。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p> <p>(2) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第108期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第109期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	(5) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を繰入計上しています。 (6) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。	(6) 役員退職給与引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理方法 同左

#### 【会計方針の変更】

第108期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第109期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これによる当事業年度の損益への影響は軽微です。	

#### 【表示方法の変更】

第108期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第109期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(貸借対照表) 「長期性預金」は総資産の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「長期性預金」は、「その他」に1,600百万円含まれています。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	第108期 (平成22年2月28日)	第109期 (平成23年2月28日)																				
※1	<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>604百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>419百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>389百万円</td> </tr> </table>	売掛金	604百万円	立替金	143百万円	破産更生債権等	180百万円	買掛金	419百万円	未払金	389百万円	<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>965百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>637百万円</td> </tr> </table>	売掛金	965百万円	立替金	22百万円	破産更生債権等	180百万円	買掛金	248百万円	未払金	637百万円
売掛金	604百万円																					
立替金	143百万円																					
破産更生債権等	180百万円																					
買掛金	419百万円																					
未払金	389百万円																					
売掛金	965百万円																					
立替金	22百万円																					
破産更生債権等	180百万円																					
買掛金	248百万円																					
未払金	637百万円																					
2	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>株式会社CRCCメディア</td> <td>514百万円</td> </tr> <tr> <td>佐賀シティビジョン株式会社</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限会社</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,005百万円</td> </tr> </table>	株式会社CRCCメディア	514百万円	佐賀シティビジョン株式会社	291百万円	久光ベトナム製薬有限会社	200百万円	計	1,005百万円	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>株式会社CRCCメディア</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>佐賀シティビジョン株式会社</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限会社</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>626百万円</td> </tr> </table>	株式会社CRCCメディア	232百万円	佐賀シティビジョン株式会社	223百万円	久光ベトナム製薬有限会社	169百万円	計	626百万円				
株式会社CRCCメディア	514百万円																					
佐賀シティビジョン株式会社	291百万円																					
久光ベトナム製薬有限会社	200百万円																					
計	1,005百万円																					
株式会社CRCCメディア	232百万円																					
佐賀シティビジョン株式会社	223百万円																					
久光ベトナム製薬有限会社	169百万円																					
計	626百万円																					
※3	<p>国庫補助金による圧縮記帳額は、165百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。</p>	<p>国庫補助金による圧縮記帳額は、165百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。</p>																				
※4	<p>土地の再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は2,292百万円です。</p>	<p>土地の再評価法の適用</p> <p>同左</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左</p> <p>同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は2,810百万円です。</p>																				

## (損益計算書関係)

	第108期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	第109期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
※ 1	他勘定振替高は、販売促進費(営業見本等)への振替です。	同左
※ 2	固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物 25百万円 構築物 1百万円 機械及び装置 3百万円 車輛及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 27百万円 計 57百万円	固定資産処分益の内訳 (売却益) 機械及び装置 6百万円 計 6百万円 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物 5百万円 構築物 2百万円 機械及び装置 15百万円 車輛及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 13百万円 計 35百万円 (売却損) 土地 1百万円 計 1百万円
※ 3	販売費に属する費用のおおよその割合は53.5%で、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は46.5% です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 荷造運賃 2,383百万円 広告費 8,481百万円 販売促進費 11,676百万円 貸倒引当金繰入額 5百万円 給料 4,275百万円 賞与 1,013百万円 賞与引当金繰入額 514百万円 退職給付引当金繰入額 534百万円 役員退職給与引当金繰入額 81百万円 減価償却費 288百万円 のれん償却費 2,102百万円 租税公課 288百万円 寄付金 97百万円 研究開発費 8,637百万円 うち賞与引当金繰入額 145百万円 退職給付引当金繰入額 179百万円 減価償却費 997百万円	販売費に属する費用のおおよその割合は51.0%で、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は49.0% です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 荷造運賃 2,228百万円 広告費 7,876百万円 販売促進費 10,595百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円 給料 4,336百万円 賞与 1,044百万円 賞与引当金繰入額 529百万円 退職給付引当金繰入額 444百万円 役員退職給与引当金繰入額 25百万円 減価償却費 286百万円 租税公課 326百万円 寄付金 351百万円 業務委託費 3,088百万円 研究開発費 11,517百万円 うち賞与引当金繰入額 158百万円 退職給付引当金繰入額 148百万円 減価償却費 966百万円
※ 4	区分掲記されたもの以外で関係会社との取引に係る ものは次のとおりです。 (営業外収益) 受取利息 5百万円 受取配当金 67百万円 不動産賃貸料 11百万円 受取ロイヤリティー 31百万円 (特別利益) 貸倒引当金戻入額 133百万円 債務保証損失引当金戻入額 210百万円 投資損失引当金戻入額 153百万円	区分掲記されたもの以外で関係会社との取引に係る ものは次のとおりです。 (営業外収益) 受取利息 3百万円 受取配当金 121百万円 不動産賃貸料 11百万円 受取ロイヤリティー 29百万円 (特別利益) 固定資産処分益 6百万円 貸倒引当金戻入額 19百万円 投資損失引当金戻入額 109百万円

	第108期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	第109期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																
※ 5	<p>当事業年度において当社は以下の資産に対して減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>佐賀県鳥栖市</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>佐賀県鳥栖市</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>191</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っています。 上記の遊休資産は今後の利用計画も無く、回収可能価額も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。 なお、回収可能価額は合理的な見積りに基づく正味売却可能価額により評価しています。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	建物	佐賀県鳥栖市	76	遊休資産	機械装置及び運搬具	佐賀県鳥栖市	115	計			191	
用途	種類	場所	金額 (百万円)															
遊休資産	建物	佐賀県鳥栖市	76															
遊休資産	機械装置及び運搬具	佐賀県鳥栖市	115															
計			191															

(株主資本等変動計算書関係)

第108期(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,466,791	2,000,885	—	8,467,676

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得 2,000,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 885株

第109期(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,467,676	991	—	8,468,667

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 991株

## (リース取引関係)

第108期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)				第109期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)			
リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	368	162	206	機械及び装置	368	252	115
工具、器具 及び備品	19	12	6	工具、器具 及び備品	12	8	3
計	387	174	212	計	380	261	119
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			93百万円	1年内			92百万円
1年超			119百万円	1年超			26百万円
計			212百万円	計			119百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			101百万円	支払リース料			93百万円
減価償却費相当額			101百万円	減価償却費相当額			93百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			

(有価証券関係)

第108期(平成22年 2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	794	663	△131
計	794	663	△131

第109期(平成23年 2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	794	663	△131
計	794	663	△131

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	44,120
関連会社株式	—
計	44,120

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

## (税効果会計関係)

第108期 (平成22年2月28日)		第109期 (平成23年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 1,839百万円 役員退職給与引当金 471百万円 未払事業税 355百万円 貸倒引当金 228百万円 減価償却資産超過額 901百万円 無形固定資産 1,141百万円 その他有価証券評価差額金 550百万円 会員権評価損 320百万円 投資有価証券評価損 599百万円 賞与引当金 342百万円 委託研究費 502百万円 その他 727百万円 繰延税金資産小計 7,982百万円 評価性引当額 △853百万円 繰延税金資産合計 7,129百万円 (繰延税金負債) 前払年金費用 △1,962百万円 その他 △71百万円 繰延税金負債合計 △2,034百万円 差引:繰延税金資産の純額 5,095百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 1,910百万円 役員退職給与引当金 482百万円 未払事業税 704百万円 貸倒引当金 218百万円 減価償却資産超過額 794百万円 無形固定資産 1,095百万円 その他有価証券評価差額金 633百万円 会員権評価損 320百万円 投資有価証券評価損 555百万円 賞与引当金 356百万円 委託研究費 1,760百万円 その他 670百万円 繰延税金資産小計 9,501百万円 評価性引当額 △850百万円 繰延税金資産合計 8,651百万円 (繰延税金負債) 前払年金費用 △1,852百万円 繰延税金負債合計 △1,852百万円 差引:繰延税金資産の純額 6,799百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2% 住民税均等割額 0.0% 試験研究費特別税額控除 △2.6% 評価性引当額 2.6% その他 △1.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.8%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2% 住民税均等割額 0.0% 試験研究費特別税額控除 △2.5% 評価性引当額 0.0% その他 1.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.2%

## (企業結合等関係)

第108期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第109期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。	

## (1株当たり情報)

第108期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		第109期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,506.83円	1株当たり純資産額	1,678.08円
1株当たり当期純利益	229.21円	1株当たり当期純利益	237.79円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	第108期 (平成22年2月28日)	第109期 (平成23年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	130,637	145,482
普通株主に係る純資産額(百万円)	130,637	145,482
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	95,164	95,164
普通株式の自己株式数(千株)	8,467	8,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	86,697	86,696

## 2. 1株当たり当期純利益

	第108期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第109期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益(百万円)	20,041	20,615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,041	20,615
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,435	86,696

(重要な後発事象)

第108期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第109期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>1. 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき自己株式の取得</p> <p>当社は、平成23年3月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施しました。</p> <p>(1) 理由 資本効率の向上と株主への一層の利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得の方法 市場買付による</p> <p>(4) 取得した株式の数 1,000,000株</p> <p>(5) 株式の取得価額 3,316百万円</p> <p>(6) 自己株式取得の期間 平成23年3月22日から平成23年4月20日まで</p> <p>2. 東日本大震災の影響について</p> <p>平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、当社の宇都宮工場等が被災しました。当社宇都宮工場では、建物及び設備の一部が損傷し、製品在庫にも破損が生じています。これによる損害額及び翌事業年度の経営成績に与える影響を速やか且つ詳細に見積もるよう努めています。</p>

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
凸版印刷(株)	2,290,319	1,715
住友不動産(株)	707,000	1,547
小野薬品工業(株)	316,700	1,353
エーザイ(株)	251,700	768
日清食品ホールディングス(株)	238,900	700
株シマノ	154,400	626
レンゴー(株)	1,122,000	600
株ユーシン	791,000	560
株ヤクルト	195,600	451
江崎グリコ(株)	416,000	396
株筑邦銀行	1,408,000	381
株岡村製作所	713,000	358
株アシックス	325,000	355
株西日本シティ銀行	1,219,500	332
株三菱ケミカルホールディングス	539,925	322
日本電気(株)	1,419,000	319
アルフレッサホールディングス(株)	96,719	306
西部ガス(株)	1,430,000	301
西日本鉄道(株)	817,000	286
株リコー	265,000	285
フォスター電機(株)	128,300	281
ホクト(株)	146,400	276
朝日印刷(株)	158,819	270
大成建設(株)	1,381,000	266
株ふくおかフィナンシャルグループ	711,346	263
倉敷紡績(株)	1,583,000	258
養命酒製造(株)	279,000	228
株佐賀銀行	967,000	226
株山口フィナンシャルグループ	263,000	222
株デサント	528,000	221
株三菱UFJフィナンシャルグループ	474,800	215
コクヨ(株)	290,000	194
オリンパス(株)	78,000	186
新日本空調(株)	391,000	181
株日本医療事務センター	443,000	167
九州重粒子線施設管理(株)	1,600	160
株ワコールホールディングス	141,000	156
ダイダン(株)	302,000	139
株メディパルホールディングス	176,458	136
株大木	310,741	128
株ほくやく・竹山ホールディングス	172,500	112
株リードヘルスケア	6,250	100
株スズケン	36,784	85
その他54銘柄	1,066,400	1,057
計	24,751,563	17,350

【その他】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券) その他有価証券 譲渡性預金	—	2,500
計	—	2,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又 は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,457	341	248	28,550	16,720	1,417	11,829
構築物	2,225	122	20	2,326	1,706	88	620
機械及び装置	28,110	431	243	28,297	22,685	2,344	5,612
車輛及び運搬具	211	31	2	240	198	25	41
工具、器具及び備品	8,198	591	606	8,184	6,373	706	1,810
土地	10,966	—	16	10,949	—	—	10,949
リース資産	77	—	—	77	21	21	55
建設仮勘定	1,026	2,699	1,566	2,158	—	—	2,158
有形固定資産計	79,273	4,217	2,705	80,784	47,706	4,597	33,077
無形固定資産							
ソフトウェア	66	—	66	—	—	2	—
無形固定資産仮勘定	2,823	150	160	2,813	—	—	2,813
その他	12	—	—	12	1	0	11
無形固定資産計	2,901	150	226	2,826	1	2	2,824
長期前払費用	558	26	246	338	244	65	94
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建設仮勘定	鳥栖工場建物及び設備	405百万円
	宇都宮工場建物及び設備	784百万円
	鳥栖研究所建物及び設備	887百万円

2 有形固定資産の減価償却費の内訳は、次のとおりです。

製造原価	3,344百万円
販売費及び一般管理費	286百万円
研究開発費	966百万円
計	4,597百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	581	6	0	48	540
投資損失引当金	109	—	—	109	—
返品調整引当金	237	176	—	237	176
賞与引当金	847	880	847	—	880
役員退職給与引当金	1,166	25	—	—	1,192

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他の金額は、債権の回収による戻入額です。

2 投資損失引当金の当期減少額のその他の金額は、投資先の株式等の実質価額の回復による取崩額です。

3 返品調整引当金の当期減少額のその他の金額は、洗替による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産

(イ)現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	1
当座預金	15
普通預金	22,535
定期預金	2,000
別段預金	9
郵便貯金	15
外貨預金	269
預金計	24,846
計	24,847

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
DELFI MARKETING SDN BHD.	67
DKSH HONG KONG LTD.	61
GETZ BROS., PHILIPPINES, INC.	40
DIETHELM KELLER LOGISTICS LTD.	20
LABORATORIOS ANDROMACO S A	10
その他	165
計	365

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年3月満期	156
4月 "	62
5月以降満期	146
計	365

## (ハ) 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メディセオ	7,683
アルフレッサ(株)	3,534
東邦薬品(株)	3,380
祐徳薬品工業(株)	3,333
(株)Paltac	2,319
その他	13,850
計	34,101

## (b) 発生及び回収状況ならびに滞留状況

(A) 期首売掛金残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 期末売掛金残高 (百万円)	(E) 滞留期間(月)	(F) 回収率(%)
39,486	139,668	145,053	34,101	3.16	81.0

$$(注) \text{ 滞留期間(E)} = \frac{\{(A) + (D)\} / 2}{(B) / 12} \quad \text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

## (ニ) たな卸資産

項目	鎮痛消炎用薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
商品	189	465	655
製品	3,747	742	4,489
原材料	1,706	670	2,377
仕掛品	94	42	137
貯蔵品	422	820	1,243
計	6,161	2,740	8,902

(注) 1 原材料の内訳  
 原料 2,159百万円  
 包装材料 217百万円  
 2 貯蔵品の内訳  
 宣伝用品 716百万円  
 梱包材料 55百万円  
 消耗品 123百万円  
 研究材料 347百万円

## (ホ) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド	42,766
丸東産業(株)	794
P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア	619
(株)CRCCメディア	604
その他	130
計	44,914

b 負債

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	1,544
クラレトレーディング(株)	647
KBセーレン(株)	597
藤森工業(株)	474
テイカ製薬(株)	465
その他	4,461
計	8,190

(ロ)未払法人税等

項目	金額(百万円)
未払法人税	6,301
未払住民税	1,340
未払事業税	1,742
計	9,383

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (108期)	自 至	平成21年3月1日 平成22年2月28日	平成22年5月27日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (108期)	自 至	平成21年3月1日 平成22年2月28日	平成22年5月27日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	(109期 第1四半期)	自 至	平成22年3月1日 平成22年5月31日	平成22年7月14日 関東財務局長に提出。
		(109期 第2四半期)	自 至	平成22年6月1日 平成22年8月31日	平成22年10月14日 関東財務局長に提出。
		(109期 第3四半期)	自 至	平成22年9月1日 平成22年11月30日	平成23年1月14日 関東財務局長に提出。
(4)	四半期報告書の 訂正報告書及び確認書	平成22年7月14日提出の四半期報告書 (109期第1四半期)に係る訂正報告書及び 確認書です。			平成22年7月15日 関東財務局長に提出。
		平成22年7月14日提出の四半期報告書 (109期第1四半期)に係る訂正報告書及び 確認書です。			平成23年1月13日 関東財務局長に提出。
		平成22年10月14日提出の四半期報告書 (109期第2四半期)に係る訂正報告書及び 確認書です。			平成23年1月13日 関東財務局長に提出。
(5)	発行登録書(社債) 及びその添付書類				平成22年10月18日 関東財務局長に提出。
(6)	訂正発行登録書 (社債)	平成22年10月18日提出の発行登録書に係る訂 正発行登録書です。			平成23年1月13日 関東財務局長に提出。
		平成22年10月18日提出の発行登録書に係る訂 正発行登録書です。			平成23年1月13日 関東財務局長に提出。
		平成22年10月18日提出の発行登録書に係る訂 正発行登録書です。			平成23年1月14日 関東財務局長に提出。
(7)	自己株券買付状況 報告書		自 至	平成23年3月1日 平成23年3月31日	平成23年4月7日 関東財務局長に提出。
			自 至	平成23年4月1日 平成23年4月30日	平成23年5月9日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月27日

久光製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 弘 己 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武久 善 栄 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山根 玄 生 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久光製薬株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、久光製薬株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、久光製薬株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

久光製薬株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 弘 巳 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武久 善 栄 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐田 明 久 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久光製薬株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、宇都宮工場の建物及び設備の一部が損傷し、製品在庫にも破損が生じている。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、久光製薬株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、久光製薬株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月27日

久光製薬株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 弘 巳 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武久 善 栄 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山根 玄 生 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久光製薬株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成23年 5月26日

久光製薬株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 弘 巳 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武久 善 栄 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐田 明 久 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久光製薬株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、宇都宮工場の建物及び設備の一部が損傷し、製品在庫にも破損が生じている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月27日

【会社名】 久光製薬株式会社

【英訳名】 HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 富 博 隆

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地

【縦覧に供する場所】 久光製薬株式会社東京本社  
(東京都千代田区丸の内1丁目11番1号)

久光製薬株式会社大阪支店  
(大阪市中央区南船場1丁目11番12号)

久光製薬株式会社名古屋支店  
(名古屋市千種区仲田2丁目7番11号)

久光製薬株式会社福岡支店  
(福岡市博多区東那珂2丁目2番10号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長中富博隆は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月27日

【会社名】 久光製薬株式会社

【英訳名】 HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 富 博 隆

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地

【縦覧に供する場所】 久光製薬株式会社東京本社  
(東京都千代田区丸の内1丁目11番1号)

久光製薬株式会社大阪支店  
(大阪市中央区南船場1丁目11番12号)

久光製薬株式会社名古屋支店  
(名古屋市千種区仲田2丁目7番11号)

久光製薬株式会社福岡支店  
(福岡市博多区東那珂2丁目2番10号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中富博隆は、当社の第109期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

